令和２年度

主要施策成果報告書

有　田　市

目　　次

１．はじめに ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1

２．決算の状況

(1) 決算収支の状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3

(2) 一般会計繰越明許費繰越額の状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3

(3) 一般会計事故繰越し繰越額の状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3

(4) 一般会計款別決算額表 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5

(5) 一般会計財源別決算額対前年度比較表 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6

(6) 市税の徴収実績 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7

(7) 一般会計歳出節別明細表 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7

(8) 地方債の現在高に関する調 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9

(9) 基金現在高の状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10

(10) 入湯税、森林環境譲与税、地方消費税交付金（社会保障財源分）の使途状況 ・・・・・・・・・・・・ 11

(11) 特別会計款別決算額表 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 12

(12) 財政指標 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 15

(13) 普通会計による前年度比較表 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 16

３．主な施策の実施状況

(1) 一般会計

議会費 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 19

総務費 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 20

民生費 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 44

衛生費 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 68

農林費 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 78

商工水産費 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 84

土木費 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 94

消防費 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 109

教育費 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 113

災害復旧費等 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 135

(2) 特別会計

国民健康保険特別会計 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 138

初島財産区特別会計 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 144

漁業集落排水事業特別会計 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 144

介護保険特別会計 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 145

後期高齢者医療特別会計 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 157

１．はじめに

持続可能な財政運営を維持しながら、まちの魅力と活力を生み出す投資に積極的に取り組むことに引き続き重点を置いた予算編成を行い、令和２年度の執行が始まりました。

当初予算の規模として、一般会計総額は、前年度比 3,263 百万円（24.1％）増の 16,805 百万円となり、「まち・ひと・しごと」がつながるまちの実現に取り組んでいくため、当初としては大規模な予算となりました。そして、新型コロナウイルス対策への市独自の取り組みや３度におよぶ国の補正予算への対応として補正予算を重ね、最終予算額は 22,345,473 千円となりました。

また、職員一人ひとりにおいては、国県の動向を注視することはもとより、財源を積極的に確保することをしっかりと意識しながら、施策・事業の厳しい取捨選択と行政運営の更なる効率化に努めるよう改めて執行方針に示しました。

このような中で、中心的会計である一般会計の決算額は、歳入が21,204,218千円に対し、歳出は20,745,716千円となりました。この結果、458,502千円の黒字となり、明許繰越に伴い翌年度へ繰り越すべき財源224,352千円を差し引いた実質収支は234,150千円の黒字となりました。なお、前年度の実質収支は541,479千円の黒字でしたので、単年度収支は307,329千円の赤字となり、実質単年度収支でも906,096千円の赤字となりました。

歳入面では、地方特例交付金が対前年度比61,612千円（76.4％）減、分担金及び負担金が同比40,799千円（47.0％）減、繰入金が同比228,571千円（16.5％）減、普通建設事業費の減などにより市債が同比476,336千円（35.8％）減、となる一方、地方消費税交付金が同比107,555千円（22.3％）増、地方交付税が同比45,948千円（1.3％）増、新型コロナウイルス感染症対策事業費の増などにより国庫支出金が同比3,851,131千円（267.6％）増、ふるさと応援寄付金の増により寄付金が同比597,174千円（17.0％）増となり、歳入全体では同比3,502,622千円（19.8％）の増となりました。

歳出面では、性質別（普通会計ベース）で前年度と比べると、退職手当が減となったものの会計年度任用職員報酬の増などにより人件費が273,325千円（12.0％）増、扶助費が50,434千円（2.3％）減、公債費が49,964千円（4.3％）減となり、義務的経費は172,927千円（3.1％）の増加となりました。また、投資的経費では、新水泳場建設事業の終了や箕島漁港産直施設整備事業費補助金の減などにより普通建設事業費が1,052,480千円（42.6％）減少し、投資的経費全体では1,010,164千円（38.7％）の減少となりました。その他の経費では、特別定額給付金やふるさと応援寄付金の増加に伴う寄付記念品や発送等の経費の増により、補助費等が3,870,125千円（135.7％）増加、物件費が287,939千円（12.6％）増加、有田周辺広域圏事務組合負担金（潮光園分）の増などにより繰出金で213,579千円（15.3％）

増加、積立金でもふるさと応援基金積立金の増加により128,225千円（6.5％）増となるなど、歳出全体では対前年度比3,762,738千円（22.2％）の増となりました。

また、令和２年度決算では、地方消費税交付金が増加したことや、経常的な経費において、補助費等や公債費などが減少したことから、経常収支比率が99.2％となり、前年度と比較して1.4％減少しました。

決算の特徴として、特別定額給付金やふるさと応援寄付金の増加により、歳入及び歳出も大きく増大しました。

次に、特別会計では、国民健康保険特別会計が歳入4,155,667千円、歳出3,969,890千円となり、185,777千円の黒字となりました。なお、前年度は195,519千円の黒字でしたので、単年度収支は9,742千円の赤字となりました。

次に、初島財産区特別会計は、歳入が11,347千円、歳出が9,362千円となり、1,985千円の黒字となりました。なお、前年度は1,695千円の黒字でしたので、単年度収支は290千円の黒字となりました。

次に、漁業集落排水事業特別会計は、歳入が68,605千円、歳出が68,555千円となり、50千円の黒字となりました。なお、前年度は53千円の黒字でしたので、単年度収支は3千円の赤字となりました。

次に、介護保険特別会計は、歳入が3,421,797千円、歳出が3,249,728千円となり、172,069千円の黒字となりました。なお、前年度は181,943千円の黒字でしたので、単年度収支は9,874千円の赤字となりました。

次に、後期高齢者医療特別会計は、歳入が826,083千円、歳出が815,155千円となり、10,928千円の黒字となりました。なお、前年度は10,773千円の黒字でしたので、単年度収支は155千円の黒字となりました。

以上が令和２年度有田市決算の概要でありますが、地方自治法第233条第５項の規定に基づき一般会計及び特別会計の主要な施策の成果について、次のとおり報告します。

本書は、主要な事業についての実績や成果、補助金の効果等をできるだけわかりやすく簡潔に説明するため作成しました。

今後も、説明責任の一層の向上と透明性の確保を主眼に、各施策の効率性や有効性など成果についての評価を加えながら説明資料の作成に努めます。

2. 決算の状況

決算収支の状況

区分＼会計名		一般会計	国民健康保険特別会計	初島財産区特別会計	漁業集落排水事業特別会計
歳入総額(A)		21,204,217,940	4,155,666,840	11,347,202	68,605,379
歳出総額(B)		20,745,715,617	3,969,889,679	9,362,054	68,555,143
(A)－(B) 歳入歳出差引額(C)		458,502,323	185,777,161	1,985,148	50,236
翌年度へ繰越すべき財源	継続費逓次繰越額	0	0	0	0
	繰越明許費繰越額	224,352,000	0	0	0
	事故繰越繰越額	0	0	0	0
	計(D)	224,352,000	0	0	0
(C)－(D) 実質収支(E)		234,150,323	185,777,161	1,985,148	50,236
前年度実質収支(F)		541,479,103	195,518,882	1,694,721	53,247
(E)－(F) 単年度収支(G)		△ 307,328,780	△ 9,741,721	290,427	△ 3,011
積立金積立額及び 地方債繰上償還額(H)		1,232,838	79,822	51,495	0
積立金取りくずし額(I)		600,000,000	100,000,000	6,270,000	0
(G)+(H)-(I) 実質単年度収支		△ 906,095,942	△ 109,661,899	△ 5,928,078	△ 3,011

一般会計 繰越明許費繰越額の状況

事業名	決算額	繰越明許額	翌年度繰越額	既収入特定財源
秘書広報事業	6,977,011	2,493,000	2,493,000	
庁舎管理事業	105,013,079	173,794,000	173,794,000	
企画事務事業	726,369,224	209,205,000	209,205,000	
防災行政無線放送施設管理事業	5,115,529	79,311,000	32,714,000	
老人ホーム管理事業	90,936,524	4,219,000	4,219,000	
保育所運営事業	245,247,601	16,753,000	16,753,000	
健康増進対策事業	68,891,049	7,161,000	7,161,000	
緊急経済対策事業	631,953,646	144,617,000	144,617,000	
道路維持補修事業	253,269,805	105,897,000	105,826,000	
市道整備事業	75,820,329	39,020,000	25,220,000	
交通安全施設整備事業	24,254,185	12,380,000	12,380,000	
河川改良事業	8,443,000	10,457,000	6,100,000	
都市計画総務事務事業	3,309,767	4,506,000	4,506,000	
都市下水路改良事業(初島下水路)	27,270,500	31,860,000	31,860,000	
都市下水路改良事業(箕島下水路)	116,000,000	19,000,000	19,000,000	
都市公園整備事業	83,456,129	163,378,000	163,378,000	
街路整備事業	11,110,000	20,700,000	20,700,000	
学校保健事務事業	7,088,574	1,136,000	1,136,000	
小学校管理運営事業	161,805,012	5,996,000	5,996,000	
中学校管理運営事業	103,771,776	3,200,000	3,200,000	
市民会館管理運営事業	29,126,711	12,122,000	12,122,000	
農地農業用施設災害復旧事業	18,751,590	26,394,000	24,934,000	
計	2,803,981,041	1,093,599,000	1,027,314,000	(A) 0

一般会計 事故繰越し繰越額の状況

事業名	決算額	事故繰越し額	翌年度繰越額	既収入特定財源
水産振興事務事業	162,542,313	639,170,000	639,170,000	

（単位：円）

介護保険特別会計	後期高齢者医療特別会計
3,421,797,285	826,082,617
3,249,728,235	815,154,630
172,069,050	10,927,987
0	0
0	0
0	0
0	0
172,069,050	10,927,987
181,942,571	10,773,187
△ 9,873,521	154,800
7,343	0
0	0
△ 9,866,178	154,800

（単位：円）

左の財源内訳			
未収入特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
2,493,000			
2,467,000	152,500,000		18,827,000
	189,000,000		20,205,000
	32,700,000		14,000
4,219,000			
16,753,000			
7,161,000			
35,353,000			109,264,000
53,748,000		6,491,000	45,587,000
12,500,000		12,720,000	
6,655,000			5,725,000
	5,900,000		200,000
			4,506,000
14,200,000		9,660,000	8,000,000
9,500,000	9,000,000		500,000
57,864,000	84,100,000	20,914,000	500,000
9,850,000		4,850,000	6,000,000
1,136,000			
2,998,000			2,998,000
1,600,000			1,600,000
12,122,000			
22,204,000	500,000	1,804,000	426,000
272,823,000	473,700,000	56,439,000	(B) 224,352,000

翌年度へ繰越すべき財源(A)＋(B)　224,352,000 円

（単位：円）

左の財源内訳			
未収入特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
426,113,000		213,057,000	

一般会計款別決算額表

歳入

（単位：千円）

款	最終予算額	調定額	収入済額	収入割合(%)			前年度決算額	対前年増減比(%)
				対予算	対調定	歳入構成比		
1. 市税	3,305,640	3,630,949	3,519,177	106.46	96.92	16.60	3,539,861	△ 0.58
2. 地方譲与税	112,090	104,092	104,092	92.86	100.00	0.49	120,402	△ 13.55
3. 利子割交付金	7,500	4,310	4,310	57.47	100.00	0.02	4,450	△ 3.15
4. 配当割交付金	15,300	16,785	16,785	109.71	100.00	0.08	20,620	△ 18.60
5. 株式等譲渡所得割交付金	3,800	18,940	18,940	498.42	100.00	0.09	10,816	75.11
6. 法人事業税交付金	32,100	32,909	32,909	102.52	100.00	0.15		皆増
7. 地方消費税交付金	550,000	590,608	590,608	107.38	100.00	2.78	483,053	22.27
8. 環境性能割交付金	9,200	6,891	6,891	74.90	100.00	0.03	3,471	98.53
9. 地方特例交付金	19,063	19,063	19,063	100.00	100.00	0.09	80,675	△ 76.37
10. 地方交付税	3,481,983	3,474,327	3,474,327	99.78	100.00	16.38	3,428,379	1.34
11. 交通安全対策特別交付金	1,500	1,843	1,843	122.87	100.00	0.01	1,801	2.33
12. 分担金及び負担金	51,967	49,585	46,015	88.55	92.80	0.22	86,814	△ 47.00
13. 使用料及び手数料	113,623	111,177	105,787	93.10	95.15	0.50	122,676	△ 13.77
14. 国庫支出金	5,602,408	5,290,016	5,290,016	94.42	100.00	24.95	1,438,885	267.65
15. 県支出金	1,479,546	989,641	989,641	66.89	100.00	4.67	997,493	△ 0.79
16. 財産収入	12,792	12,077	12,077	94.41	100.00	0.06	28,796	△ 58.06
17. 寄付金	4,407,229	4,114,239	4,114,239	93.35	100.00	19.40	3,517,065	16.98
18. 繰入金	2,157,093	1,153,603	1,153,603	53.48	100.00	5.44	1,382,174	△ 16.54
19. 繰越金	394,336	394,336	394,336	100.00	100.00	1.86	676,545	△ 41.71
20. 諸収入	426,676	515,785	455,673	106.80	88.35	2.15	414,768	9.86
21. 市債	1,515,429	853,886	853,886	56.35	100.00	4.03	1,330,222	△ 35.81
自動車取得税交付金							12,630	皆減
歳入合計	23,699,275	21,385,062	21,204,218	89.47	99.15	100.00	17,701,596	19.79

歳出

（単位：千円）

款	最終予算額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)		前年度決算額	対前年増減比(%)
					対予算	歳出構成比		
1. 議会費	176,819	174,645	0	2,174	98.77	0.84	161,850	7.91
2. 総務費	9,976,419	9,029,607	418,206	528,606	90.51	43.53	5,478,998	64.80
3. 民生費	4,869,980	4,511,166	20,972	337,842	92.63	21.74	4,360,762	3.45
4. 衛生費	1,349,740	1,229,858	7,161	112,721	91.12	5.93	996,724	23.39
5. 農林費	268,615	261,620	0	6,995	97.40	1.26	317,764	△ 17.67
6. 商工水産費	1,860,851	1,053,876	783,787	23,188	56.63	5.08	534,024	97.35
7. 土木費	1,356,632	917,205	388,970	50,457	67.61	4.42	773,180	18.63
8. 消防費	465,198	450,529	0	14,669	96.85	2.17	504,710	△ 10.74
9. 教育費	2,009,349	1,831,362	22,454	155,533	91.14	8.83	2,614,754	△ 29.96
10. 災害復旧費	235,336	181,881	24,934	28,521	77.29	0.88	139,563	30.32
11. 公債費	1,106,320	1,103,967	0	2,353	99.79	5.32	1,153,931	△ 4.33
12. 予備費	24,016	0	0	24,016	0.00	0.00	0	－
歳出合計	23,699,275	20,745,716	1,666,484	1,287,075	87.54	100.00	17,036,260	21.77

一般会計財源別決算額対前年度比較表

（単位：千円・％）

科目		令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減比
自主財源	市税	3,519,177	16.60	3,539,861	20.00	△ 20,684	△ 0.58
	分担金及び負担金	46,015	0.22	86,814	0.49	△ 40,799	△ 47.00
	使用料及び手数料	105,787	0.50	122,676	0.69	△ 16,889	△ 13.77
	財産収入	12,077	0.06	28,796	0.16	△ 16,719	△ 58.06
	寄付金	4,114,239	19.40	3,517,065	19.87	597,174	16.98
	繰入金	1,153,603	5.44	1,382,174	7.81	△ 228,571	△ 16.54
	繰越金	394,336	1.86	676,545	3.82	△ 282,209	△ 41.71
	諸収入	455,673	2.15	414,768	2.34	40,905	9.86
小計		9,800,907	46.23	9,768,699	55.18	32,208	0.33
依存財源	地方譲与税	104,092	0.49	120,402	0.68	△ 16,310	△ 13.55
	利子割交付金	4,310	0.02	4,450	0.03	△ 140	△ 3.15
	配当割交付金	16,785	0.08	20,620	0.12	△ 3,835	△ 18.60
	株式等譲渡所得割交付金	18,940	0.09	10,816	0.06	8,124	75.11
	法人事業税交付金	32,909	0.15			32,909	皆増
	地方消費税交付金	590,608	2.78	483,053	2.73	107,555	22.27
	環境性能割交付金	6,891	0.03	3,471	0.02	3,420	98.53
	地方特例交付金	19,063	0.09	80,675	0.46	△ 61,612	△ 76.37
	地方交付税	3,474,327	16.38	3,428,379	19.37	45,948	1.34
	交通安全対策特別交付金	1,843	0.01	1,801	0.01	42	2.33
	国庫支出金	5,290,016	24.95	1,438,885	8.13	3,851,131	267.65
	県支出金	989,641	4.67	997,493	5.63	△ 7,852	△ 0.79
	市債	853,886	4.03	1,330,222	7.51	△ 476,336	△ 35.81
	自動車取得税交付金			12,630	0.07	△ 12,630	皆減
小計		11,403,311	53.77	7,932,897	44.82	3,470,414	43.75
合計		21,204,218	100.00	17,701,596	100.00	3,502,622	19.79

市税の徴収実績

区分 / 税目	調定済額			収入済額			不納欠損分
	現年分	滞納分	計	現年分	滞納分	計	
1. 普通税(法定普通税)	3,538,240	86,978	3,630,418	3,486,457	26,988	3,518,645	4,800
(1) 市民税	1,340,790	31,086	1,371,876	1,329,420	9,728	1,339,148	881
ア. 個人	1,150,877	30,170	1,181,047	1,141,378	9,578	1,150,956	881
イ. 法人	189,913	916	190,829	188,042	150	188,192	0
(2) 固定資産税	1,916,482	51,823	1,968,305	1,877,200	15,661	1,892,861	3,624
ア. 土地	643,459	17,438	660,897	630,231	5,270	635,501	1,219
イ. 家屋	637,161	17,267	654,428	624,051	5,218	629,269	1,208
ウ. 償却資産	631,563	17,118	648,681	618,619	5,173	623,792	1,197
エ. 交付金	4,299	0	4,299	4,299	0	4,299	0
(3) 軽自動車税			117,376			113,775	295
ア. 環境性能割			5,200			5,200	0
イ. 種別割	108,107	4,069	112,176	106,976	1,599	108,575	295
(4) 市たばこ税	172,861	0	172,861	172,861	0	172,861	0
2. 目的税(法定目的税)	532	0	532	532	0	532	0
(1) 入湯税	532	0	532	532	0	532	0
合計(1＋2)	3,538,772	86,978	3,630,950	3,486,989	26,988	3,519,177	4,800
国民健康保険税	800,421	188,059	988,480	761,645	48,224	809,869	20,283

一般会計歳出節別明細表

	1. 報酬	2. 給料	3. 職員手当	4. 共済費	5. 災害補償費	6. 恩給及び退職年金	7. 報償費	8. 旅費	9. 交際費	10. 需用費	11. 役務費	12. 委託料	13. 使用料及び賃借料	14. 工事請負費
1. 議会費	78,584	14,357	39,937	31,984	0	0	100	41	39	1,177	133	1,224	5,040	0
2. 総務費	38,756	241,144	270,137	87,453	0	0	1,750,276	2,255	258	71,739	78,919	128,415	561,349	55,971
3. 民生費	164,063	269,095	128,738	105,816	0	0	2,699	2,635	0	114,018	13,622	189,783	6,012	2,156
4. 衛生費	21,747	60,470	29,331	21,520	0	0	7,605	289	0	38,580	5,478	285,926	1,338	0
5. 農林費	10,856	34,744	15,794	11,780	0	0	5,261	223	0	2,754	970	65,433	2,601	11,541
6. 商工水産費	2,937	56,069	27,058	18,878	0	0	89	699	0	11,399	11,932	49,014	1,697	13,187
7. 土木費	7,285	58,963	28,585	19,911	0	0	902	113	0	65,965	11,067	264,197	3,855	326,201
8. 消防費	12,365	180,212	112,652	67,231	0	2,401	0	116	0	15,789	5,403	33,833	4,336	0
9. 教育費	125,003	97,287	55,055	44,500	0	0	6,246	3,133	22	380,095	33,475	540,329	141,779	188,273
10. 災害復旧費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,014	215	2,947	0	175,612
11. 公債費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
歳出合計	461,596	1,012,341	707,287	409,073	0	2,401	1,773,178	9,504	319	704,530	161,214	1,561,101	728,007	772,941
前年度決算額	148,103	1,003,189	804,744	402,445	0	3,832	1,449,875	12,787	798	584,188	138,316	1,031,937	635,872	1,845,731

（単位：千円・％）

収入未済額			徴収率			市民1人あたり課税額（円）
現年分	滞納分	計	現年分	滞納分	計	
51,279	55,694	106,973	98.5	31.0	96.9	130,770
11,369	20,478	31,847	99.2	31.3	97.6	49,554
9,499	19,712	29,211	99.2	31.7	97.5	42,535
1,870	766	2,636	99.0	16.4	98.6	7,019
38,780	33,039	71,819	98.0	30.2	96.2	70,831
13,059	11,118	24,177	97.9	30.2	96.2	23,781
12,943	11,007	23,950	97.9	30.2	96.2	23,549
12,778	10,914	23,692	98.0	30.2	96.2	23,342
0	0	0	100.0	－	100.0	159
		3,307			96.9	
		0			100.0	
1,130	2,177	3,307	99.0	39.3	96.8	3,996
0	0	0	100.0	－	100.0	6,389
0	0	0	100.0	－	100.0	20
0	0	0	100.0	－	100.0	20
51,279	55,694	106,973	98.5	31.0	96.9	130,790
38,648	119,680	158,328	95.1	25.6	81.9	98,441

※令和3年3月31日現在　人口27,057 人

国民健康保険税は、令和2年度国保年報の平均人口8,131人

（単位：千円）

15. 原材料費	16. 公有財産購入費	17. 備品購入費	18. 負担金補助及び交付金	19. 扶助費	20. 貸付金	21. 補償・補填及び賠償金	22. 償還金利子及び割引料	23. 投資及び出資金	24. 積立金	25. 寄付金	26. 公課費	27. 繰出金	賃金	合計
0	0	1,390	619	0	0	0	0	0	0	0	20	0		174,645
0	0	19,360	3,554,603	0	0	0	67,747	0	2,101,143	0	82	0		9,029,607
0	1,290	12,984	229,507	1,834,367	0	0	68,528	0	0	0	12	1,365,841		4,511,166
157	0	13,265	519,011	596	0	0	1,989	216,140	6,044	0	372	0		1,229,858
1,482	0	161	95,703	0	0	0	0	0	2,288	0	29	0		261,620
184	0	21,211	778,249	0	1,500	0	0	0	1	0	7	59,765		1,053,876
5,305	32,029	3,462	57,654	0	0	31,690	0	0	0	0	21	0		917,205
144	0	7,727	7,733	0	0	0	0	0	0	0	587	0		450,529
925	0	148,568	44,624	20,792	0	1,203	0	0	28	0	25	0		1,831,362
0	0	0	93	0	0	0	0	0	0	0	0	0		181,881
0	0	0	0	0	0	0	1,103,967	0	0	0	0	0		1,103,967
8,197	33,319	228,128	5,287,796	1,855,755	1,500	32,893	1,242,231	216,140	2,109,504	0	1,155	1,425,606		20,745,716
12,329	220,314	159,667	1,666,012	1,861,281	1,500	3,375	1,227,409	141,315	1,981,280	0	1,606	1,385,927	312,428	17,036,260

地方債の現在高に関する調

（単位：千円）

区　　分	令和元年度末現在高（A）	令和2年度増減額		令和2年度末現在高 (A)+(B)−(C)
		起債額(B)	償還額(C)	
一般会計	10,135,752	853,886	1,056,133	9,933,505
1. 普通債	4,790,323	470,200	486,877	4,773,646
(1) 総務債	322,507	44,050	30,160	336,397
(2) 民生債	48,300	150,200	1,366	197,134
(3) 衛生債	69,516	20,500	8,316	81,700
(4) 農林水産債	324,076	5,200	116,196	213,080
(5) 商工債	0	17,900	0	17,900
(6) 土木債	1,933,688	80,600	136,907	1,877,381
(7) 消防債	289,496	0	78,914	210,582
(8) 教育債	1,802,740	151,750	115,018	1,839,472
2. 災害復旧債	115,885	58,700	12,104	162,481
(1) 農林水産債	4,695	100	576	4,219
(2) 土木債	90,390	0	11,528	78,862
(3) 教育債	19,300	58,600	0	77,900
(4) その他	1,500	0	0	1,500
3. その他	5,229,544	324,986	557,152	4,997,378
(1) 減収補填債	36,260	24,773	12,160	48,873
(2) 減税補填債	70,022	0	18,218	51,804
(3) 臨時財政対策債	5,123,262	300,213	526,774	4,896,701
漁業集落排水事業特別会計 漁業集落排水事業債	468,644	0	30,474	438,170
合　　計	10,604,396	853,886	1,086,607	10,371,675

地方債の借入先別及び利率別現在高の状況

（単位：千円）

借入先＼利率等		令和元年度末現在高 (A)	令和2年度発行額 (B)	令和2年度償還元金 (C)	令和2年度末現在高 (A)+(B)−(C) (D)	(D) の利率別内訳			
						0.5%以下	0.5%超～1.0%以下	1.0%超～1.5%以下	1.5%超～3.0%以下
一般会計	1. 政府資金	6,565,530	572,286	600,642	6,537,174	5,147,895	558,062	434,301	396,916
	(1) 財務省	6,360,776	572,286	555,189	6,377,873	5,005,314	558,062	421,206	393,291
	(2) 旧郵政公社	204,754	0	45,453	159,301	142,581	0	13,095	3,625
	2. 市中銀行	143,767	0	25,519	118,248	101,588	0	0	16,660
	3. その他金融機関	148,071	21,400	28,984	140,487	119,467	0	0	21,020
	4. 地方公共団体金融機構	3,272,217	260,200	394,821	3,137,596	2,494,221	322,543	20,809	300,023
	5. 県貸付金	6,167	0	6,167	0	0	0	0	0
	計	10,135,752	853,886	1,056,133	9,933,505	7,863,171	880,605	455,110	734,619
漁業集落排水事業特別会計	1. 財務省	331,544	0	19,950	311,594	0	0	45,008	266,586
	2. 地方公共団体金融機構	137,100	0	10,524	126,576	0	31,536	2,732	92,308
	計	468,644	0	30,474	438,170	0	31,536	47,740	358,894
合　　計		10,604,396	853,886	1,086,607	10,371,675	7,863,171	912,141	502,850	1,093,513

基金現在高の状況

＊この表は決算書・財産調書の数値を説明するため、令和2年3月31日から令和3年5月31日まで(出納整理期間を含めて)の期間における増減を示しています。

一般会計

(単位:千円)

	令和2年3月31日現在	令和元年度出納整理期間(R2.4.1～R2.5.31)における増減	R2.4.1～R3.3.31				令和3年3月31日現在	令和2年度出納整理期間(R3.4.1～R3.5.31)における増減	令和3年5月31日現在	【参考】令和2年度決算剰余金に係る積立額
			元金積立①	利子積立②	計(①+②)	取崩し額				
財政調整基金	2,577,422	0	271,000	1,233	272,233	600,000	2,249,655	0	2,249,655	118,000
減債基金	1,124,860	0	200,000	1,743	201,743	0	1,326,603	0	1,326,603	－
特定目的基金	2,868,740	△ 56,957	1,905,180	1,348	1,906,528	323,680	4,394,631	△ 226,468	4,168,163	－
教育振興基金	10,000	0	0	0	0	0	10,000	0	10,000	－
文化振興基金	64,055	0	0	6	6	3,000	61,061	0	61,061	－
勤労者福祉事業基金	10,000	0	0	0	0	0	10,000	0	10,000	－
高齢者福祉対策事業基金	166,334	0	0	0	0	0	166,334	0	166,334	－
水産振興基金	12,705	0	0	1	1	280	12,426	0	12,426	－
農林業振興基金	555	0	0	0	0	0	555	0	555	－
ふるさと応援基金	2,063,973	△ 56,957	1,496,849	1,268	1,498,117	278,572	3,226,561	△ 226,468	3,000,093	－
公共施設整備基金	500,020	0	400,000	50	400,050	0	900,070	0	900,070	－
市民体育館空調設備整備基金	40,026	0	0	22	22	40,048	0	0	0	－
森林環境譲与税活用基金	1,072	0	2,287	1	2,288	0	3,360	0	3,360	－
新型コロナウイルス感染症対策応援基金	－	－	6,044	0	6,044	1,780	4,264	0	4,264	－
合計	6,571,022	△ 56,957	2,376,180	4,324	2,380,504	923,680	7,970,889	△ 226,468	7,744,421	－

特別会計

(単位:千円)

	令和2年3月31日現在	令和元年度出納整理期間(R2.4.1～R2.5.31)における増減	R2.4.1～R3.3.31				令和3年3月31日現在	令和2年度出納整理期間(R3.4.1～R3.5.31)における増減	令和3年5月31日現在	【参考】令和2年度決算剰余金に係る積立額
			元金積立①	利子積立②	計(①+②)	取崩し額				
国民健康保険財政調整基金	911,933	0	97,760	80	97,840	100,000	909,773	0	909,773	92,890
初島財産区会計財政調整基金	68,435	0	850	52	902	6,270	63,067	0	63,067	1,000
介護給付費準備基金	77,527	0	62,179	7	62,186	0	139,713	0	139,713	－
合計	1,057,895	0	160,789	139	160,928	106,270	1,112,553	0	1,112,553	－

入湯税、森林環境譲与税、地方消費税交付金（社会保障財源分）の使途状況

入湯税

入湯税は、環境衛生施設、消防施設、観光施設の整備や観光の振興に要する費用に充てるために、目的税として課税されるものです。

歳入決算額	532 千円

（単位：千円）

区　分	決算額	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国庫支出金	県支出金	その他	**入湯税**	その他
観光の振興 （観光事務事業・観光推進事業）	28,529			19,998	**532**	7,999

森林環境譲与税

森林環境譲与税は、市町村においては、間伐や人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等の森林整備及びその促進に関する費用に充てることとされています。

歳入決算額	2,290 千円

（単位：千円）

区　分	決算額	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国庫支出金	県支出金	その他	**森林環境譲与税**	その他
基金積立（木材利用等） 有田市森林環境譲与税活用基金	2,288			1	**2,287**	
その他（人材育成等）	3				**3**	

地方消費税交付金（社会保障財源分）

地方消費税交付金のうち消費税率引き上げに伴う増収分については、その使途を明確化し、消費税法第1条第2項に規定する経費その他社会保障施策に要する経費に充てることとされています。

歳入決算額	590,608 千円	うち従来分（一般財源）	276,592 千円
		うち引き上げ分（社会保障財源）	314,016 千円

（単位：千円）

事業名		決算額	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国庫支出金	県支出金	その他	**地方消費税交付金（社会保障財源）**	その他
社会福祉	障害者福祉事業	864,209	358,775	204,343		**42,921**	258,170
	高齢者福祉事業	27,859				**3,971**	23,888
	児童福祉事業	671,349	340,865	103,862	39,400	**26,689**	160,533
	生活保護扶助事業	298,729	248,021	5,612		**6,428**	38,668
	小計	1,862,146	947,661	313,817	39,400	**80,009**	481,259
社会保険	国民健康保険特別会計繰出事業	342,990	37,349	120,656		**26,370**	158,615
	介護保険特別会計繰出事業	508,587	24,793	12,456		**67,190**	404,148
	後期高齢者医療特別会計繰出事業	514,264		79,974		**61,909**	372,381
	小計	1,365,841	62,142	213,086	0	**155,469**	935,144
保健衛生	母子保健・健康増進対策事業	81,710	20	1,140	68,500	**1,718**	10,332
	予防接種事業	115,150	3,233	106		**15,939**	95,872
	病院事業会計繰出事業	427,084				**60,881**	366,203
	小計	623,944	3,253	1,246	68,500	**78,538**	472,407
合　計		3,851,931	1,013,056	528,149	107,900	**314,016**	1,888,810

※児童福祉事業には母子福祉事業を含みます。

※各事業に要する一般財源の比率に応じて、地方消費税交付金（社会保障財源分）を按分して充当しています。

特別会計款別決算額表

国民健康保険特別会計

歳入

（単位：千円）

款	最終予算額	調定額	収入済額	収入割合(%)			前年度決算額	対前年増減比(%)
				対予算	対調定	歳入構成比		
1. 国民健康保険税	753,914	988,480	809,869	107.42	81.93	19.49	916,195	△ 11.61
2. 使用料及び手数料	500	470	470	94.00	100.00	0.01	465	1.08
3. 国庫支出金	11,688	6,860	6,860	58.69	100.00	0.17	561	1,122.82
4. 県支出金	2,928,066	2,774,775	2,774,775	94.76	100.00	66.77	2,859,072	△ 2.95
5. 財産収入	92	80	80	86.96	100.00	0.00	89	△ 10.11
6. 繰入金	474,738	442,990	442,990	93.31	100.00	10.66	344,467	28.60
7. 繰越金	1	97,759	97,759	9,775,900.00	100.00	2.35	167,936	△ 41.79
8. 諸収入	12,814	22,864	22,864	178.43	100.00	0.55	18,379	24.40
歳入合計	4,181,813	4,334,278	4,155,667	99.37	95.88	100.00	4,307,164	△ 3.52

歳出

（単位：千円）

款	最終予算額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)		前年度決算額	対前年増減比(%)
					対予算	歳出構成比		
1. 総務費	64,445	60,224	0	4,221	93.45	1.52	56,752	6.12
2. 保険給付費	2,882,798	2,698,683	0	184,115	93.61	67.98	2,803,790	△ 3.75
3. 国民健康保険事業費納付金	1,149,069	1,149,068	0	1	99.99	28.95	1,189,258	△ 3.38
4. 共同事業拠出金	1	0	0	1	0.00	0.00	0	－
5. 保健事業費	70,629	56,092	0	14,537	79.42	1.41	53,142	5.55
6. 基金積立金	92	80	0	12	86.96	0.00	89	△ 10.11
7. 公債費	225	6	0	219	2.67	0.00	6	0.00
8. 諸支出金	8,251	5,737	0	2,514	69.53	0.14	8,608	△ 33.35
9. 予備費	6,303	0	0	6,303	0.00	0.00	0	－
歳出合計	4,181,813	3,969,890	0	211,923	94.93	100.00	4,111,645	△ 3.45

初島財産区特別会計

歳入

（単位：千円）

款	最終予算額	調定額	収入済額	収入割合(%)			前年度決算額	対前年増減比(%)
				対予算	対調定	歳入構成比		
1. 財産収入	4,237	4,232	4,232	99.88	100.00	37.29	4,256	△ 0.56
2. 繰入金	6,350	6,270	6,270	98.74	100.00	55.26	0	皆増
3. 繰越金	1	845	845	84,500.00	100.00	7.45	719	17.52
4. 諸収入	1	0	0	0.00	－	0.00	0	－
歳入合計	10,589	11,347	11,347	107.16	100.00	100.00	4,975	128.08

歳出

（単位：千円）

款	最終予算額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)		前年度決算額	対前年増減比(%)
					対予算	歳出構成比		
1. 総務費	10,482	9,362	0	1,120	89.32	100.00	3,280	185.43
2. 公債費	7	0	0	7	0.00	0.00	0	－
3. 予備費	100	0	0	100	0.00	0.00	0	－
歳出合計	10,589	9,362	0	1,227	88.41	100.00	3,280	185.43

漁業集落排水事業特別会計

歳入

（単位：千円）

款	最終予算額	調定額	収入済額	収入割合(%)			前年度決算額	対前年増減比(%)
				対予算	対調定	歳入構成比		
1. 分担金及び負担金	1	0	0	0.00	－	0.00	0	－
2. 使用料及び手数料	3,416	3,084	3,084	90.28	100.00	4.50	2,733	12.84
3. 県支出金	8,140	5,703	5,703	70.06	100.00	8.31	－	皆増
4. 繰入金	63,430	59,765	59,765	94.22	100.00	87.11	55,385	7.91
5. 繰越金	1	53	53	5,300.00	100.00	0.08	57	△ 7.02
6. 諸収入	1	0	0	0.00	－	0.00	0	－
歳入合計	74,989	68,605	68,605	91.49	100.00	100.00	58,175	17.93

歳出

（単位：千円）

款	最終予算額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)		前年度決算額	対前年増減比(%)
					対予算	歳出構成比		
1. 漁業集落排水事業費	35,194	29,261	0	5,933	83.14	42.68	18,828	55.41
2. 公債費	39,295	39,294	0	1	99.99	57.32	39,294	0.00
3. 予備費	500	0	0	500	0.00	0.00	0	－
歳出合計	74,989	68,555	0	6,434	91.42	100.00	58,122	17.95

介護保険特別会計

歳入

（単位：千円）

款	最終予算額	調定額	収入済額	収入割合(%)			前年度決算額	対前年増減比(%)
				対予算	対調定	歳入構成比		
1. 保険料	624,206	652,377	638,895	102.35	97.93	18.67	656,021	△ 2.61
2. 使用料及び手数料	71	98	98	138.03	100.00	0.00	74	32.43
3. 国庫支出金	809,847	803,430	803,430	99.21	100.00	23.48	777,009	3.40
4. 支払基金交付金	847,554	818,164	818,164	96.53	100.00	23.91	792,588	3.23
5. 県支出金	461,124	445,089	445,089	96.52	100.00	13.01	424,872	4.76
6. 財産収入	7	7	7	100.00	100.00	0.00	8	△ 12.50
7. 繰入金	555,488	508,587	508,587	91.56	100.00	14.86	508,469	0.02
8. 繰越金	82,944	181,943	181,943	219.36	100.00	5.32	136,852	32.95
9. 諸収入	28,411	25,584	25,584	90.05	100.00	0.75	25,433	0.59
歳入合計	3,409,652	3,435,279	3,421,797	100.36	99.61	100.00	3,321,326	3.03

歳出

（単位：千円）

款	最終予算額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)		前年度決算額	対前年増減比(%)
					対予算	歳出構成比		
1. 総務費	100,774	92,449	0	8,325	91.74	2.84	100,428	△ 7.94
2. 保険給付費	2,986,300	2,887,645	0	98,655	96.70	88.86	2,788,636	3.55
3. 基金積立金	62,186	62,186	0	0	100.00	1.91	8	777,225.00
4. 地域支援事業費	233,335	183,178	0	50,157	78.50	5.64	204,085	△ 10.24
5. 諸支出金	26,057	24,270	0	1,787	93.14	0.75	46,226	△ 47.50
6. 予備費	1,000	0	0	1,000	0.00	0.00	0	－
歳出合計	3,409,652	3,249,728	0	159,924	95.31	100.00	3,139,383	3.51

後期高齢者医療特別会計

歳入

（単位：千円）

款	最終予算額	調定額	収入済額	収入割合(%)			前年度決算額	対前年増減比(%)
				対予算	対調定	歳入構成比		
1. 後期高齢者医療保険料	303,671	301,220	299,785	98.72	99.52	36.29	269,091	11.41
2. 使用料及び手数料	60	41	41	68.33	100.00	0.01	41	0.00
3. 繰入金	517,170	514,264	514,264	99.44	100.00	62.25	477,606	7.68
4. 繰越金	1	10,773	10,773	1,077,300.00	100.00	1.31	10,892	△ 1.09
5. 諸収入	2,260	1,022	1,022	45.22	100.00	0.12	25,257	△ 95.95
6. 国庫支出金	198	198	198	100.00	100.00	0.02	－	皆増
歳入合計	823,360	827,518	826,083	100.33	99.83	100.00	782,887	5.52

歳出

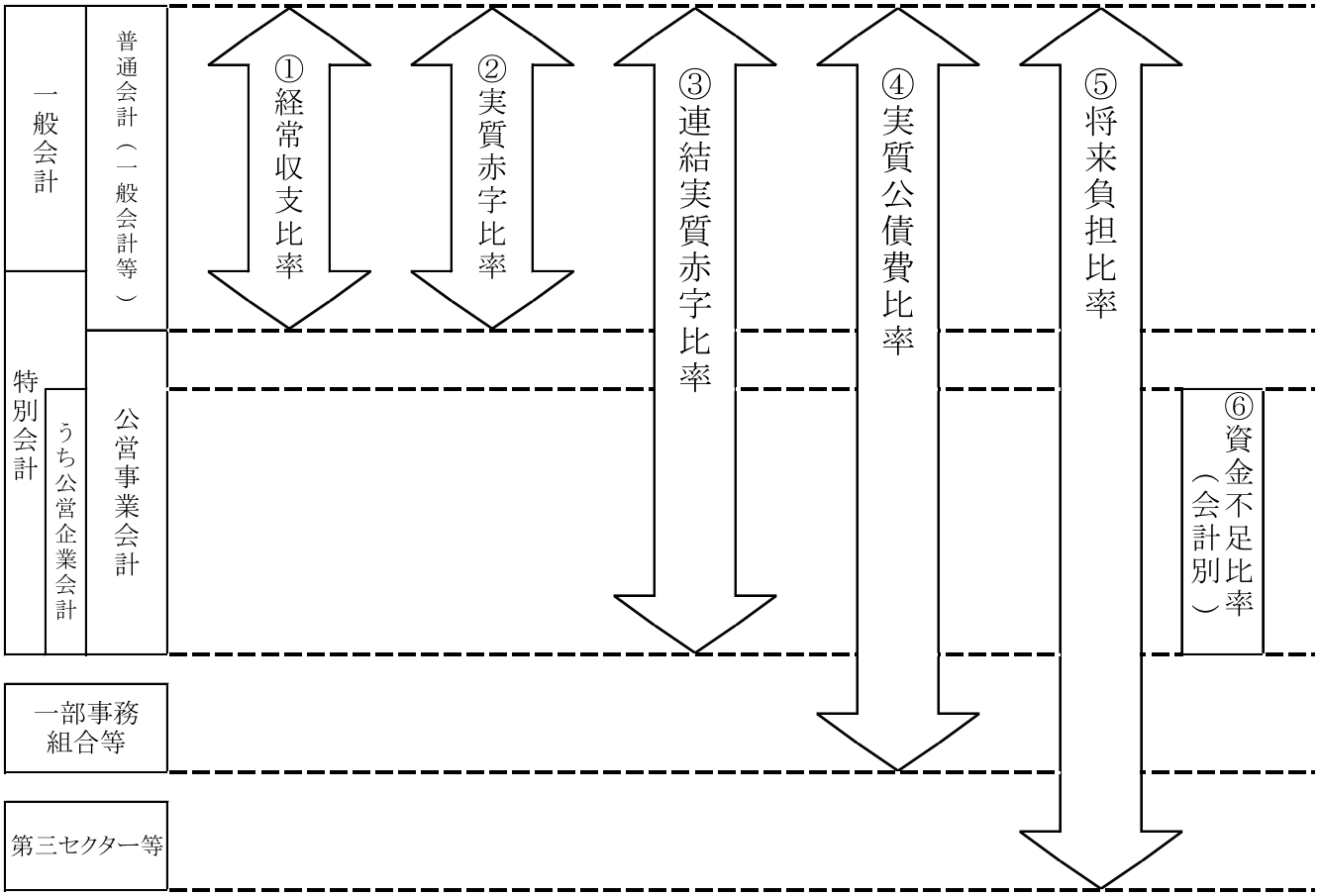
（単位：千円）

款	最終予算額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)		前年度決算額	対前年増減比(%)
					対予算	歳出構成比		
1. 総務費	19,354	16,951	0	2,403	87.58	2.08	41,142	△ 58.80
2. 後期高齢者医療広域連合納付金	802,136	797,640	0	4,496	99.44	97.85	730,411	9.20
3. 諸支出金	1,570	564	0	1,006	35.92	0.07	561	0.53
4. 予備費	300	0	0	300	0.00	0.00	0	－
歳出合計	823,360	815,155	0	8,205	99.00	100.00	772,114	5.57

財政指標

〔財政指標の対象会計範囲〕

（地方財政状況調査）（「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」による比率）



※普通会計：
各地方公共団体ごとの比較を行うため、団体ごとに異なる各会計の範囲などを統一した会計区分。
令和2年度の有田市の場合、一般会計から調整分を除いたものとなる。

※うち公営企業会計：
令和2年度の有田市の場合、「上水道事業会計」、「病院事業会計」、「漁業集落排水事業特別会計」が該当する。

	①経常収支比率	②実質赤字比率	③連結実質赤字比率	④実質公債費比率	⑤将来負担比率	⑥資金不足比率
H28	96.6%	－ (△13.40%)	－ (△21.68%)	11.5%	－ (△9.0%)	漁集会計△1.1% 上水道会計△72.0% 病院会計5.5%
H29	96.6%	－ (△8.92%)	－ (△17.42%)	11.0%	－ (△17.7%)	漁集会計△1.3% 上水道会計△70.3% 病院会計2.7%
H30	102.1%	－ (△8.10%)	－ (△19.77%)	10.3%	－ (△32.2%)	漁集会計△1.3% 上水道会計△77.6% 病院会計1.1%
R1	100.6%	－ (△7.63%)	－ (△17.00%)	9.2%	－ (△45.1%)	漁集会計△1.3% 上水道会計△83.8% 病院会計5.6%
R2	99.2%	－ (△3.16%)	－ (△16.58%)	7.9%	－ (△65.4%)	漁集会計△1.1% 上水道会計△124.6% 病院会計△7.3%

早期健全化基準(%)	13.92	18.92	25.0	350.0	
財政再生基準(%)	20.00	30.00	35.0		
経営健全化基準(%)					20.0

普通会計による前年度比較表

歳入の状況

〔単位:千円〕

区分	令和2年度		令和元年度		増減			
	決算額A	うち一般財源B	決算額C	うち一般財源D	増減額 A-C	増減率(%) A-C/C	増減額 B-D	増減率(%) B-D/D
1. 地方税	3,519,177	3,519,177	3,539,861	3,539,861	△ 20,684	△ 0.58	△ 20,684	△ 0.58
2. 地方譲与税	104,092	104,092	120,402	120,402	△ 16,310	△ 13.55	△ 16,310	△ 13.55
3. 利子割交付金	4,310	4,310	4,450	4,450	△ 140	△ 3.15	△ 140	△ 3.15
4. 配当割交付金	16,785	16,785	20,620	20,620	△ 3,835	△ 18.60	△ 3,835	△ 18.60
5. 株式等譲渡所得割交付金	18,940	18,940	10,816	10,816	8,124	75.11	8,124	75.11
6. 地方消費税交付金	590,608	590,608	483,053	483,053	107,555	22.27	107,555	22.27
7. 自動車取得税交付金			12,630	12,630	△ 12,630	皆減	△ 12,630	皆減
8. 自動車税環境性能割交付金	6,891	6,891	3,471	3,471	3,420	98.53	3,420	98.53
9. 法人事業税交付金	32,909	32,909			32,909	皆増	32,909	皆増
10. 地方特例交付金	19,063	19,063	80,675	80,675	△ 61,612	△ 76.37	△ 61,612	△ 76.37
11. 地方交付税	3,474,327	3,474,327	3,428,379	3,428,379	45,948	1.34	45,948	1.34
12. 交通安全対策特別交付金	1,843	1,843	1,801	1,801	42	2.33	42	2.33
13. 分担金及び負担金	126,423	212	133,060	178	△ 6,637	△ 4.99	34	19.10
14. 使用料	96,984	12,689	139,647	12,738	△ 42,663	△ 30.55	△ 49	△ 0.38
15. 手数料	34,796	1,721	45,427	2,033	△ 10,631	△ 23.40	△ 312	△ 15.35
16. 国庫支出金	5,290,016	702,074	1,438,884	5,937	3,851,132	267.65	696,137	11,725.40
17. 県支出金	997,590	78,968	1,004,836	79,930	△ 7,246	△ 0.72	△ 962	△ 1.20
18. 財産収入	11,948	7,005	28,796	19,705	△ 16,848	△ 58.51	△ 12,700	△ 64.45
19. 寄附金	4,114,368	4,106,104	3,517,065	3,516,695	597,303	16.98	589,409	16.76
20. 繰入金	1,153,602	1,107,560	1,382,173	1,202,110	△ 228,571	△ 16.54	△ 94,550	△ 7.87
21. 繰越金	394,336	273,122	678,045	378,032	△ 283,709	△ 41.84	△ 104,910	△ 27.75
22. 諸収入	332,992	109,360	237,169	128,366	95,823	40.40	△ 19,006	△ 14.81
内訳 各種貸付金元利収入	5,560	5,560	5,960	5,960	△ 400	△ 6.71	△ 400	△ 6.71
内訳 その他	327,432	103,800	231,209	122,406	96,223	41.62	△ 18,606	△ 15.20
23. 地方債	853,886	300,213	1,328,722	318,622	△ 474,836	△ 35.74	△ 18,409	△ 5.78
うち臨時財政対策債	300,213	300,213	318,622	318,622	△ 18,409	△ 5.78	△ 18,409	△ 5.78
歳入合計(普通会計)	21,195,886	14,487,973	17,639,982	13,370,504	3,555,904	20.16	1,117,469	8.36
歳入構成比(%)	100.00	68.35	100.00	75.80				

※記載の数値は、令和2年度地方財政状況調査(決算統計)上の分析数値です。

歳出(目的別)の状況

〔単位:千円〕

区分	令和2年度			令和元年度		増減			
	決算額A	うち一般財源B	決算構成比(%)	決算額C	うち一般財源D	増減額 A-C	増減率(%) A-C/C	増減額 B-D	増減率(%) B-D/D
1. 議会費	174,645	174,645	0.84	161,867	161,867	12,778	7.89	12,778	7.89
2. 総務費	8,327,856	5,352,500	40.16	5,038,293	4,857,677	3,289,563	65.29	494,823	10.19
(1) 総務管理費	7,984,097	5,138,191	38.50	4,656,583	4,610,711	3,327,514	71.46	527,480	11.44
(2) 徴税費	125,447	85,781	0.60	142,119	100,821	△ 16,672	△ 11.73	△ 15,040	△ 14.92
(3) 戸籍・住民基本台帳費	85,610	50,376	0.41	66,377	50,167	19,233	28.98	209	0.42
(4) 選挙費	19,784	19,784	0.10	39,677	25,135	△ 19,893	△ 50.14	△ 5,351	△ 21.29
(5) 統計調査費	103,461	48,911	0.50	115,281	52,587	△ 11,820	△ 10.25	△ 3,676	△ 6.99
(6) 監査委員費	9,457	9,457	0.05	18,256	18,256	△ 8,799	△ 48.20	△ 8,799	△ 48.20
3. 民生費	4,721,351	2,646,142	22.77	4,401,338	2,564,465	320,013	7.27	81,677	3.18
(1) 社会福祉費	1,404,851	628,360	6.78	1,342,462	578,990	62,389	4.65	49,370	8.53
(2) 老人福祉費	1,393,274	1,058,448	6.72	1,146,285	1,020,083	246,989	21.55	38,365	3.76
(3) 児童福祉費	1,543,113	838,543	7.44	1,521,098	843,634	22,015	1.45	△ 5,091	△ 0.60
(4) 生活保護費	380,033	120,711	1.83	391,463	121,728	△ 11,430	△ 2.92	△ 1,017	△ 0.84
(5) 災害救助費	80	80	0.00	30	30	50	166.67	50	166.67
4. 衛生費	1,736,359	1,653,394	8.37	1,382,822	1,310,666	353,537	25.57	342,728	26.15
(1) 保健衛生費	998,990	939,889	4.82	762,784	718,131	236,206	30.97	221,758	30.88
(2) 結核対策費	279	279	0.00	252	252	27	10.71	27	10.71
(3) 清掃費	737,090	713,226	3.55	619,786	592,283	117,304	18.93	120,943	20.42
5. 労働費	0	0	0.00	0	0	0	−	0	−
6. 農林水産業費	463,211	238,903	2.23	547,519	315,718	△ 84,308	△ 15.40	△ 76,815	△ 24.33
(1) 農業費	123,321	64,700	0.59	175,951	67,879	△ 52,630	△ 29.91	△ 3,179	△ 4.68
(2) 畜産業費	0	0	0.00	0	0	0	−	0	−
(3) 農地費	48,027	24,953	0.23	33,330	24,085	14,697	44.10	868	3.60
(4) 林業費	7,846	6,383	0.04	6,610	5,210	1,236	18.70	1,173	22.51
(5) 水産業費	284,017	142,867	1.37	331,628	218,544	△ 47,611	△ 14.36	△ 75,677	△ 34.63
7. 商工費	750,948	610,225	3.62	182,253	91,851	568,695	312.04	518,374	564.36
8. 土木費	911,927	457,059	4.40	769,928	556,389	141,999	18.44	△ 99,330	△ 17.85
(1) 土木管理費	43,595	41,467	0.21	49,955	47,932	△ 6,360	△ 12.73	△ 6,465	△ 13.49
(2) 道路橋りょう費	446,050	257,845	2.15	286,481	178,076	159,569	55.70	79,769	44.79
(3) 河川費	10,222	1,237	0.05	8,930	3,560	1,292	14.47	△ 2,323	△ 65.25
(4) 港湾費	120	120	0.00	153	153	△ 33	△ 21.57	△ 33	△ 21.57
(5) 都市計画費	298,306	73,743	1.44	313,998	247,447	△ 15,692	△ 5.00	△ 173,704	△ 70.20
(6) 住宅費	113,634	82,647	0.55	110,411	79,221	3,223	2.92	3,426	4.32
9. 消防費	528,471	480,294	2.55	575,271	504,096	△ 46,800	△ 8.14	△ 23,802	△ 4.72
10. 教育費	1,836,769	1,309,285	8.86	2,621,860	1,184,313	△ 785,091	△ 29.94	124,972	10.55
(1) 教育総務費	260,457	224,163	1.26	246,556	227,332	13,901	5.64	△ 3,169	△ 1.39
(2) 小学校費	363,535	247,803	1.75	174,748	158,177	188,787	108.03	89,626	56.66
(3) 中学校費	410,410	261,551	1.98	117,593	114,457	292,817	249.01	147,094	128.51
(4) 幼稚園費	0	0	0.00	0	0	0	−	0	−
(5) 社会教育費	280,328	256,274	1.35	261,551	231,588	18,777	7.18	24,686	10.66
(6) 保健体育費	522,039	319,494	2.52	1,821,412	452,759	△ 1,299,373	△ 71.34	△ 133,265	△ 29.43
11. 災害復旧費	181,880	3,057	0.88	139,564	4,195	42,316	30.32	△ 1,138	△ 27.13
12. 公債費	1,103,967	1,103,967	5.32	1,153,931	1,153,931	△ 49,964	△ 4.33	△ 49,964	△ 4.33
歳出合計(普通会計)	20,737,384	14,029,471	100.00	16,974,646	12,705,168	3,762,738	22.17	1,324,303	10.42
歳出構成比(%)	100.00	67.65		100.00	74.85				

※記載の数値は、令和2年度地方財政状況調査(決算統計)上の分析数値です。

歳出(性質別)の状況

〔単位:千円〕

区分	令和2年度			令和元年度		増減			
	決算額A	うち一般財源B	決算構成比(%)	決算額C	うち一般財源D	増減額 A-C	増減率(%) A-C/C	増減額 B-D	増減率(%) B-D/D
1. 人件費(a)	2,542,570	2,351,446	12.26	2,269,245	2,109,490	273,325	12.04	241,956	11.47
(1) 議員報酬手当	108,986	108,986	0.53	98,746	98,746	10,240	10.37	10,240	10.37
(2) 委員等報酬	404,229	351,543	1.95	75,930	65,295	328,299	432.37	286,248	438.39
(3) 特別職給与	33,754	33,754	0.16	35,485	35,485	△ 1,731	△ 4.88	△ 1,731	△ 4.88
(4) 職員給	1,512,424	1,397,658	7.29	1,509,994	1,387,968	2,430	0.16	9,690	0.70
給料	974,942	880,063	4.70	967,146	870,600	7,796	0.81	9,463	1.09
手当(退職手当以外)	537,482	517,595	2.59	542,848	517,368	△ 5,366	△ 0.99	227	0.04
(5) 共済組合等負担金	343,775	324,456	1.66	340,352	313,298	3,423	1.01	11,158	3.56
(6) 退職手当	83,557	83,557	0.40	200,748	200,748	△ 117,191	△ 58.38	△ 117,191	△ 58.38
(7) 災害補償費	2,205	2,199	0.01	2,133	2,113	72	3.38	86	4.07
(8) その他	53,640	49,293	0.26	5,857	5,837	47,783	815.83	43,456	744.49
2. 物件費	2,573,783	2,008,462	12.41	2,285,844	1,870,881	287,939	12.60	137,581	7.35
3. 維持補修費	120,715	81,109	0.58	95,433	76,728	25,282	26.49	4,381	5.71
4. 扶助費	2,138,000	754,797	10.31	2,188,434	876,733	△ 50,434	△ 2.30	△ 121,936	△ 13.91
5. 補助費等	6,721,376	3,663,879	32.41	2,851,251	2,566,363	3,870,125	135.73	1,097,516	42.77
(1) 一組に対するもの	531,443	531,443	2.56	411,618	411,618	119,825	29.11	119,825	29.11
(2) その他	6,189,933	3,132,436	29.85	2,439,633	2,154,745	3,750,300	153.72	977,691	45.37
6. 公債費	1,103,967	1,103,967	5.33	1,153,931	1,153,931	△ 49,964	△ 4.33	△ 49,964	△ 4.33
(1) 元利償還金	1,103,967	1,103,967	5.33	1,153,931	1,153,931	△ 49,964	△ 4.33	△ 49,964	△ 4.33
(2) 一時借入金利子	0	0	0.00	0	0	0	－	0	－
7. 積立金	2,109,504	2,099,136	10.17	1,981,279	1,972,807	128,225	6.47	126,329	6.40
8. 投資及び出資金・貸付金	217,640	197,140	1.05	142,815	116,115	74,825	52.39	81,025	69.78
9. 繰出金	1,610,649	1,185,221	7.77	1,397,070	1,121,477	213,579	15.29	63,744	5.68
10. 投資的経費	1,599,180	584,314	7.71	2,609,344	840,643	△ 1,010,164	△ 38.71	△ 256,329	△ 30.49
うち人件費(b)	16,061	16,061	0.08	15,471	15,471	590	3.81	590	3.81
(1) 普通建設事業費	1,417,300	581,257	6.83	2,469,780	836,448	△ 1,052,480	△ 42.61	△ 255,191	△ 30.51
うち単独事業費	552,191	322,383	2.66	1,960,769	617,245	△ 1,408,578	△ 71.84	△ 294,862	△ 47.77
(2) 災害復旧事業費	181,880	3,057	0.88	139,564	4,195	42,316	30.32	△ 1,138	△ 27.13
歳出合計(普通会計)	20,737,384	14,029,471	100.00	16,974,646	12,705,168	3,762,738	22.17	1,324,303	10.42
うち人件費(a)+(b)	2,558,631	2,367,507	12.34	2,284,716	2,124,961	273,915	11.99	242,546	11.41
歳出構成比(%)	100.00	67.65		100.00	74.85				

※記載の数値は、令和2年度地方財政状況調査(決算統計)上の分析数値です。

3. 主な施策の実施状況　一般会計

款　項　目	予算現額 (A)	執行済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	不用額の内訳(円)		
1　1　1 議会費	176,819,000 円	174,645,239 円	0 円	2,173,761 円	執行残	業務見直し・経費節減	
						入札(見積)差額	519,140
						事業費縮小等	
						その他	1,300,032
					未執行による残		354,589

事　業　内　容

■ 議会運営事業(所属:議会事務局)　　(決算書 P 53)

・議会開催状況

	開会日	開催日数	会期日数	一般質問	傍聴人	提出議案等
5月	5/8	1日	1日		1人	議案　6
6月	6/9	4日	18日	7人	26人	議案　25　報告　1
						諮問　2
7月	7/29	1日	1日		0人	議案　2
10月	10/8	4日	20日	5人	35人	議案　8　決算　8
						報告　2　発議　1
						意見書　3
11月	11/27	1日	1日		0人	議案　9　発議　1
12月	12/3	4日	19日	7人	15人	議案　11　諮問　2
3月	3/2	4日	23日	4人	60人	議案　24　発議　1

・議案等処理状況

		5月 臨時会	6月 定例会	7月 臨時会	10月 定例会	11月 臨時会	12月 定例会	3月 定例会
専決承認	予算	2件						1件
	条例	1件						
可決	予算	2件	4件	2件	5件	4件	5件	10件
	条例	1件	7件		2件	5件	4件	10件
	発議				1件			1件
	意見書				3件			
	その他				1件		1件	1件
同　意			14件			1件	1件	2件
認　定					8件			
継　続								
報　告			1件		2件			
異議なし			2件				2件	
議案等数		6件	28件	2件	22件	10件	13件	25件

・請願、陳情等の処理件数

請　願	0件
陳　情	1件
要　望	0件

・委員会開催

委員会		開会日数
議会運営委員会		18日
常任委員会	総務建設委員会	5日
	文教厚生委員会	6日
	予算決算委員会	12日

・議会広報活動

ありだ市議会だより発行

回　数	年4回
部　数	11,100部／回

YouTubeによる録画配信（10月から）

令和2年10月定例会	再生回数	1,177回
令和2年11月臨時会	再生回数	176回
令和2年12月定例会	再生回数	1,686回
令和3年 3月定例会	再生回数	826回
	総再生回数	3,865回

・会議録作成業務委託料　1,224千円

委託先	㈱ぎじろくセンター
委託期間	令和2年9月1日から令和5年8月31日
委託内容	事務の効率化を図るため、定例会及び常任委員会の会議録作成業務を委託した。
結果	会議録　4回分　535ページ 常任委員会録　9回分　1,691分

・議会音響システム等借上料　5,031千円

（千円）

機器名	借上期間	金額
議場音響システム	平成28年11月1日 ～ 令和3年10月31日	3,657
全協室音響システム	平成30年9月1日 ～ 令和5年8月31日	912
議場スピーカーシステム	令和2年9月1日 ～ 令和7年8月31日	462

款　項　目	予算現額(A)	執行済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額(A-B-C)	不用額の内訳（円）		
2　1　1 一般管理費	524,973,000円	495,502,167円	2,493,000円	26,977,833円	執行残	業務見直し・経費節減	0
						入札（見積）差額	607,140
						事業費縮小等	0
						その他	1,702,469
					未執行による残		24,668,224

事　業　内　容

■ 総務事務事業（所属：総務課）　（ 決算書 P　57 ）

・顧問弁護士報償金　1,716 千円

依頼先	中川利彦弁護士
相談件数	21件
結果	法的な部分で専門的な助言をいただく事により、適切な事務処理を行うことに繋がった。

・職員採用試験委託料　657千円

委託先	株式会社リクルートマネジメントソリューションズ他
応募者数	209人（うち採用者数13人）
結果	筆記試験では「総合検査SPI3」を用いることで、民間企業志望者にも受験してもらいやすい試験内容とした。また、職務経験者採用試験を実施し、就職氷河期世代など幅広い層が受験できる機会を設けた。

・給与電算システム借上料

機器名	借上期間	支出額（千円）
人事給与システム機器リース料	平成30年10月1日～令和5年9月30日	2,528
人事給与システム保守委託料	平成30年10月1日～令和5年9月30日	3,227
人事給与ソフトウェア使用料	平成30年10月1日～令和5年9月30日	1,296
結果	給与電算システムに連動する出退勤システムを活用することで、職員の勤怠管理や給与計算事務の効率化が図られている。	

■ 秘書広報事業（所属：秘書広報課）　（ 決算書Ｐ　57 ）

・有田市文化賞表彰式

本市文化の発展に貢献された方々を表彰した。

表彰日	令和2年11月6日（金）
場　所	有田市文化福祉センター
文化功労賞	1人
文化奨励賞	1人

・有田市スポーツ賞表彰式

本市のスポーツ振興に貢献し、功績著しい方々、または各種スポーツ競技において優秀な成績を収められた方々を表彰した。

表彰日	令和3年2月20日（土）
場　所	有田市文化福祉センター
スポーツ顕賞	1人
スポーツ賞	1人
スポーツ奨励賞	1人
スポーツジュニア賞	3人及び1団体
スポーツ功労賞	1人

・広報ありだ発行

特集などの紙面において、市民の方々が参加されたイベント等を取り上げ、子どもたちの写真を掲載するなど、親しみやすい広報紙面を作成するとともに、市の情報や施策等の効果的な啓発に努めた。

回　数	年12回
規　格	A4・12頁（1月号16頁）
部　数	11,300部/回

款　項　目	予算現額(A)	執行済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額(A-B-C)	不用額の内訳(円)		
2　1　2 財政管理費	606,506,000 円	605,818,415 円	0 円	687,585 円	執行残	業務見直し・経費節減	
						入札(見積)差額	
						事業費縮小等	
						その他	
					未執行による残		687,585

事　業　内　容

■ 財政事務事業(所属:経営企画課)　　(決算書Ｐ 59)

・新統一基準公会計財務書類作成支援業務委託料 2,475千円

委託先	株式会社 ニシオカ
委託期間	令和2年5月13日から令和3年3月31日
委託内容	総務省から示された「統一的な基準」による貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の作成及び分析、並びにその補助簿として必要な固定資産台帳を更新業務を委託した。
結果	令和元年度決算に基づく財務書類4表及び固定資産一覧表をホームページで公表した。

■ 基金積立事業(所属:経営企画課)　　(決算書Ｐ 59)

基金名	積立額(千円)	新規分	利子分	国債運用分
財政調整基金	1,233	0	1,233	0
減債基金	201,743	200,000	307	1,436
公共施設整備基金	400,050	400,000	50	0

款　項　目	予算現額(A)	執行済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額(A-B-C)	不用額の内訳(円)		
2　1　3 会計管理費	816,000 円	599,287 円	0 円	216,713 円	執行残	業務見直し・経費節減	
						入札(見積)差額	58,600
						事業費縮小等	
						その他	144,000
					未執行による残		14,113

事　業　内　容

■ 会計管理事業(所属:出納室)　　(決算書Ｐ 59)

・令和元年度歳入歳出の実績を表示した決算書の作成

規　格	A4・330頁
部　数	100部

款　項　目	予算現額(A)	執行済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額(A-B-C)	不用額の内訳(円)		
2　1　4 財産管理費	353,114,000	113,718,986	173,794,000	65,601,014	執行残	業務見直し・経費節減	0
						入札(見積)差額	2,349,030
						事業費縮小等	0
						その他	0
					未執行による残		63,251,984

事　業　内　容

■ 庁舎管理事業(所属:総務課)　　(決算書Ｐ 61)

・市庁舎維持費用　　（左記のうち主なもの）

管理委託費	17,000千円	庁舎警備委託　10,984千円
光熱水費	10,521千円	電気料　10,180千円
燃料費	3,947千円	
電信料	3,497千円	
修繕料	2,871千円	空調用加圧給水ポンプ修繕　996千円
その他	5,200千円	浄化槽清掃手数料　2,412千円
		空気環境測定手数料　152千円

・庁舎長寿命化改修工事監理業務等委託料　　（千円）

支出済額	国県支出金	市債	その他	一般財源
517		400		117
事業内容	竣工から30年余を経過した市庁舎を、今後も長期的に継続利用するために必要な庁舎長寿命化工事に係る監理業務等の委託。			
結果	各種申請業務や届出、その他工事発注に係る補助を行う発注者支援業務委託費として、上記額の支出を行った。			

・庁舎長寿命化改修工事費　　（千円）

支出済額	国県支出金	市債	その他	一般財源
53,100		41,200		11,900
事業内容	竣工から30年余を経過した市庁舎を、今後も長期的に継続利用するために必要な庁舎長寿命化工事。			
結果	工事前払金 ・合併処理浄化槽更新工事　11,900千円 ・設備棟新築工事　41,200千円			

・電気通信設備移設工事費負担金　　（千円）

支出済額	国県支出金	市債	その他	一般財源
5,752				5,752
事業内容	庁舎長寿命化改修工事の際に支障となる、庁舎北に位置する電気通信設備の移設工事に係る費用の負担金。			
結果	電線移設　：　60m 電話線移設　：　201m			

■ 公用車管理事業（所属：総務課）　　（ 決算書Ｐ　63 ）

・自動車保険料（消防・公営企業を除く）　1,245千円

自動車	普通自動車	15台
	軽自動車	49台
	その他	4台
原付自転車		6台

・備品購入費（公用車） 3,294千円

支出済額	国県支出金	市債	その他	一般財源
3,294		2,450		844

事業内容	公用車老朽化に伴い、環境性能に優れたものへ更新した。
結果	公用車1台（日産 セレナ　e-POWER XV 2WD）

款　項　目	予算現額 (A)	執行済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	不用額の内訳（円）		
2　1　5 公平委員会費	376,000 円	193,000 円	0 円	183,000 円	執行残	業務見直し・経費節減	
						入札（見積）差額	
						事業費縮小等	
						その他	178,000
					未執行による残		5,000

事　業　内　容

■ 公平委員会運営事業（所属：公平委員会事務局）　（ 決算書Ｐ　63 ）

職員の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する措置の要求に対して審査、判定及び必要な措置を講じる。職員に対する不利益処分についての不服申立てに対する裁決または決定をする。

・公平委員会の開催　1回

・研究会等への参加

全国公平委員会連合会本部研究会（東京都）	中止
全国公平委員会連合会通常総会（東京都）	書面審議
全国公平委員会連合会近畿支部総会（姫路市）	書面審議
全国公平委員会連合会近畿支部事務研究会（姫路市）	中止
全国公平委員会連合会近畿支部特別研究会（姫路市）	中止
和歌山県公平委員会連合会事務研究会（御坊市）	中止
和歌山県公平委員会連合会第1回理事会及び総会（御坊市）	書面審議
和歌山県公平委員会連合会第2回理事会（御坊市）	書面審議

款　項　目	予算現額 (A)	執行済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	不用額の内訳（円）		
2　1　6 事務管理費	4,069,114,000 円	3,757,658,255 円	0 円	311,455,745 円	執行残	業務見直し・経費節減	
						入札（見積）差額	367,000
						事業費縮小等	
						その他	310,540,191
					未執行による残		548,554

事　業　内　容

■ 事務管理事業（所属：総務課）　（ 決算書Ｐ　63 ）

・例規システム更新業務委託料　1,980千円

委託先	第一法規（株）
委託期間	令和2年4月1日から令和3年3月31日
委託内容	例規システム内の情報を最新の状態に保つため、新規制定・改正等された条例・規則・要綱の更新業務を委託した。
結果	条例等制定件数　条例・規則・要綱　計 159件

■ ふるさと応援寄付金事業（所属：ふるさと創生室）　（ 決算書Ｐ　63 ）

・ふるさと応援寄付記念品　1,742,691千円

利用先	市内事業者 （143事業者）	
事業内容	市内で生産された商品、市内で提供されるサービス等を寄付の記念品にすることで、市の魅力発信、特産品の認知度向上、来市の促進、市内事業者への産業振興を図る。	
結果	発送記念品数	352,894件
	前年度比	128.6%
	有田市並びに市の特産品の認知度向上、事業者の産業振興に寄与した。	

・ふるさと応援寄付金クレジット決済システム利用料　430,377千円

利用先	（株）さとふる　他6社	
事業内容	インターネット上のポータルサイトにおいて、クレジットカードをはじめとするオンライン決済で寄付申込みを可能にすることで、寄付者の利便性向上につなげるとともに、寄付の増加を図る。	
結果	寄付件数	327,712件
	うちオンライン決済利用での寄付件数	326,607件
	利用シェア	99.7%

・ふるさと応援基金積立金　1,498,117千円

有田市を応援したいという思いのもとに寄せられた寄付金を適正に管理運用するため、ふるさと応援基金への積み立てを実施。

基金名	積立額（千円）	新規分	利子分
ふるさと応援基金	1,498,117	1,496,849	1,268

款　項　目	予算現額 (A)	執行済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A−B−C)	不用額の内訳（円）		
2　1　7 職員研修費	2,765,000 円	2,138,900 円	0 円	626,100 円	執行残	業務見直し・経費節減	
						入札（見積）差額	
						事業費縮小等	
						その他	600,800
					未執行による残		25,300

事　業　内　容

■ 職員研修事業（所属：総務課）　（ 決算書Ｐ　65 ）

職員の勤務能率の発揮及び増進のため、市町村職員研修協議会や全国市町村国際文化研究所で開催される各種専門研修への参加などにより、職員の資質向上と専門的知識の習得を図った。

また、人事評価研修やゲートキーパー養成研修など、市としての課題や取り組みを強化するための独自研修を行い、市職員として必要な知識の習得を図った。

市町村研修協議会

研修名	参加人員	期間
新規採用職員研修	7	12/2～12/4
一般職員基礎研修	6	2/15～2/17
一般職員一次研修	9	6/11～6/12
一般職員二次研修(2回)	9	7/14～7/15、7/21～7/22
監督者一次研修	7	10/8～10/9
監督者二次研修(2回)	9	10/22～10/23、11/5～11/6
管理者研修	7	11/12～11/13
接遇マナー研修	7	6/22
タイムマネジメント研修	4	9/15
ビジネス文書研修	7	9/24
クレーム対応研修	6	9/7
法制執務研修	1	9/3～9/4
ハラスメント研修	5	9/29
Word研修	1	7/7～7/8
PowerPoint研修(2回)	3	10/13～10/14、11/4～11/5
Excel基礎研修	1	7/21～7/22
Excel応用研修	1	10/29～10/30

全国市町村国際文化研究所

研修名	参加人員	期間
これからの自治体人材マネジメント	1	8/5～8/7
中堅職員リーダー研修	1	10/7～10/9
避難行動要支援者対策	1	11/9～11/11
住民の健康を考える	1	11/25～11/27

独自研修

研修名	参加人員	期間
新規採用職員研修	13	4/1～7
議会傍聴研修	7	10/22
新規採用職員フォロー研修	12	11/18
人事評価研修(被評価者)	19	1/28
人事評価研修(評価者)	11	1/28
ゲートキーパー養成研修	19	2/19
職員意見交換会	19	2/4

款　項　目	予算現額 (A)	執行済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	不用額の内訳(円)		
2　1　8 電子計算組織費	149,334,000 円	143,485,357 円	0 円	5,848,643 円	執行残	業務見直し・経費節減	
						入札(見積)差額	1,547,337
						事業費縮小等	
						その他	
					未執行による残		4,301,306

事　業　内　容

■ 電子計算機管理運営事業(所属:総務課)　　(決算書 P　65)

・ホームページ管理運用システム保守委託料　2,845千円

委託先	株式会社フューチャーイン
委託期間	令和2年4月1日から令和3年3月31日
委託内容	有田市ホームページ管理運用システムの保守
結果	ホームページ管理運用システムのセキュリティ強化、アクセシビリティ維持向上が図れた。

・RPA導入運用支援業務委託料　6,050 千円

委託先	株式会社NTTドコモ
委託期間	令和2年8月1日から令和3年3月31日
委託内容	パソコン内での作業(データの転記、ファイルのダウンロード、システム操作、文書の印刷等)を記録し自動化するツールを導入。
結果	RPA導入業務

ふるさと納税業務	ふるさと創生室
高額療養費償還払い関連業務	健康課
財務会計システム転記業務	健康課
給与費関係転記業務	総務課

・庁内統合型地理情報システム構築委託料　5,940千円

委託先	株式会社インフォマティクス大阪営業所
委託期間	令和2年9月9日から令和3年3月31日
委託内容	地理情報や業務情報を、クラウドサービスを利用し庁内全体でデータ共有・管理できるシステムを構築・導入。
結果	庁内横断的なデータの共有により、部署どうしの情報交換の迅速化、業務の効率化が図れた。

・自治体情報セキュリティ強化対策システム保守委託料　4,590 千円

委託先	富士通株式会社・㈱南大阪電子計算センター
委託期間	令和2年4月1日から令和3年3月31日
委託内容	総務省・厚生労働省の推進する社会保障・税番号制度に伴うセキュリティ強化対応システムの保守
結果	保守を行うことにより、国の基準に沿ったセキュリティ対策のシステム運用の安定が図れた。

機器名	借上期間	支出額(千円)
電子計算機借上料	令和2年1月1日～令和6年12月31日	15,606
行政情報システム借上料	平成30年10月1日～令和5年9月30日	30,111
行政情報システム使用料	平成30年10月1日～令和5年9月30日	18,209
自治体クラウドシステムサービス利用料	令和2年1月1日～令和6年12月31日	26,096

結果	システムの構築・利用により、行政運営の効率化が図れた。

・自治体情報セキュリティクラウドサービス利用料　3,598千円

提供元	株式会社サイバーリンクス
事業内容	高度なセキュリティ対策を実施できるよう、和歌山県が主導し構築を進めたセキュリティサービスに加入
結果	サービスを利用することにより、不正アクセスの防止等、セキュリティリスクの軽減につながった。

・中間サーバー・プラットフォーム交付金　6,189千円

事業内容	総務省・厚生労働省の推進する社会保障・税番号制度における中間サーバ・システムの費用負担
結果	地方公共団体情報システム機構へ社会保障・税番号制度における中間サーバ保守運用の費用負担を行う事により、制度の基盤安定につながっている。

・庁内LANリモートアクセス用端末整備　2,994千円

事業内容	コロナ禍における業務継続性の観点から、LGWAN接続系の業務用パソコンにリモートでアクセスできるノートパソコンを10台整備
結果	感染症対策としてテレワークの試行を行うとともに、外出先などでの会議や打合せに活用し、業務の効率化が図れた。

【新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業】

■ 電子計算機管理運営事業（所属：市民課）　（ 決算書Ｐ　65 ）

・社会保障・税番号制度対応システム改修委託料　6,127千円

（国外転出者によるマイナンバーカード利用のためのシステム整備）

支出済額	国県支出金	市債	その他	一般財源
6,127	6,127			
委託先	リコージャパン（株）（戸籍システム）			3,762千円
	（株）南大阪電子計算センター（住基システム）			2,365千円
委託期間	令和2年10月27日から令和3年3月31日			
委託内容	デジタル手続法におけるマイナンバーカード・公的個人認証の海外継続利用に関するシステム対応のための改修業務を委託した。			
結果	システム整備・改修を行うことにより、国の基準・仕様に対応した。			

款　項　目	予算現額(A)	執行済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額(A-B-C)	不用額の内訳(円)		
2　1　9 企画費	959,479,000 円	730,561,224 円	209,205,000 円	19,712,776 円	執行残	業務見直し・経費節減	734,180
						入札(見積)差額	596,000
						事業費縮小等	2,817,100
						その他	5,252,400
					未執行による残		10,313,096

事　業　内　容

■ 企画事務事業(所属:ふるさと創生室)　　(決算書P　69)

・有田みかん海道マラソン大会事業費補助金　405千円

有田みかん海道を活用したスポーツ振興・地域活性化を目的とする事業への一部補助。
令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため通常開催ではなく、トレーニングアプリを使用したオンラインマラソン大会とし、その開催周知をYouTube動画でも配信した。
オンラインでの開催により、2週間という幅を持たせた実施期間の設定や予め定めのないコースで自分の好きな場所を走れることなど、参加のしやすさが奏功し例年を上回る1,323名の参加となった。
参加賞として全員にオリジナルマスク、完走賞として有田市特産品(抽選で200名)を贈呈した。
参加者の約9割が県外からであり、特産品を通じて県外向けに効果的なPRができた。

交付先	有田みかん海道マラソン実行委員会　会長　望月 良男
事業実施状況	有田みかん海道マラソン2021オンラインを実施 実 施 日 :令和3年2月14日～令和3年2月28日 種　　目 :10kmマラソンのみ 参加者数:1,323名

決算状況	収入(千円)		支出(千円)	
	市補助金	405	報償費	959
	大会参加費	1,588	消耗費	16
			役務費	96
			委託料	922
	計	1,993	計	1,993

【ふるさと応援寄付金活用事業】

■ 企画事務事業(所属:経営企画課)　　(決算書P　67)

・ウエブサイト構築委託料　550千円

委託先	有限会社WHITEBASE
委託期間	令和3年2月15日から令和3年3月31日
委託内容	移住希望者に向けて、本市の魅力や支援制度等の情報を発信する移住サイトを市のホームページとは別に構築する業務を委託した。
結果	・移住希望者への利便性の向上

・矢櫃地区魅力ある観光地づくり委託料　3,300千円

委託先	株式会社NOTE
委託期間	令和2年6月1日から令和3年3月31日
委託内容	矢櫃地区における現地調査や意見交換会によるヒアリング等を行い、令和3年度以降の事業実施のための当該地区のまちづくり基本計画策定業務を委託した。
結果	・現地調査　8月24日 調査対象空き家件数　7件 ・意見交換会　7月26日 参加者　26人

・長期総合計画策定業務委託料　4,950千円

委託先	(株)ジャパンインターナショナル総合研究所
委託期間	令和2年6月16日から令和3年3月31日
委託内容	第5次長期総合計画の策定を円滑かつ効率的に遂行するため当該業務を委託した。
結果	・事前協議11回 ・計画策定会議3回 ・計画審議会3回 ・修正回数20回

・有田周辺広域圏事務組合負担金　699,017千円

会計別	市負担金	負担割合
一般会計	13,469千円	32.6%
有田地方休日急患診療所特別会計	3,075千円	27.5%
衛生施設特別会計	498,297千円	57.6%
障害認定特別会計	1,307千円	36.3%
新ごみ処理施設特別会計	253千円	39.7%
特別養護老人ホーム潮光園特別会計	182,616千円	26.0%

・移住推進空家活用事業費補助金　3,195千円

対象者	4件
事業内容	わかやま空き家バンクを通じて空き家を購入(賃貸)した移住者が、その物件を改修しようとする場合、その改修費用の一部を補助した。
結果	交付内訳

移住元	移住者数	補助額	備考
愛知県	1人	800 千円	賃貸
大阪府	2人	795 千円	賃貸
大阪府	1人	800 千円	購入
大阪府	1人	800 千円	購入

【空家対策総合支援事業費補助金活用】

・特定非営利活動法人支援補助金　　8,622千円
　寄付者が指定する市内の特定非営利活動(NPO)法人に対し、ふるさと応援寄付金を活用することで各団体のNPO活動を支援する制度。

交付先	特定非営利活動法人和歌山箕島球友会 理事長　桑原　太郎
事業実施状況	・野球及びスポーツの振興を図る普及振興事業 ・指導者育成に関する事業 (少年野球大会や総合型スポーツクラブ活動等) ・施設管理運営業務 (施設整備、DM、SNS等による宣伝活動) ・地域貢献事業(地域住民のスポーツ活動促進)

決算状況	収入(千円)		支出(千円)	
	市補助金	6,492	普及振興に関する事業費（各地野球大会への参加費等）	1,807
			指導者育成に関する事業費（野球教室、総合型スポーツクラブ活動等用具購入費等）	1,444
			地域貢献活動費（清掃活動に使用する用具購入費等）	363
			施設管理運営整備費（マツゲン有田球場・市民体育館の器具購入費、管理費等）	2,878
	計	6,492	計	6,492
	収支差引	0		

交付先	特定非営利活動法人さくらんぼ 理事長　野田　ちよみ
事業実施状況	主に有田市の小中学校の支援学級に通う児童・生徒に対し、学習指導を行った。 少人数で一人ひとりに合った学習方法で丁寧に指導・授業を行うことで、勉強が苦手な児童に対しても学力を向上させるだけでなく、学ぶことの楽しさ・大切さを身に着けることに貢献することができた。

決算状況	収入(千円)		支出(千円)	
	市補助金	170	人件費（講師代・交通費込み）	156
	収益	92	修繕費	59
	自己負担金	30	備品購入費（シュレッダー等）	48
			消耗品(コピー用紙等)	29
	計	292	計	292
	収支差引	0		

交付先	特定非営利活動法人Testi Mone 代表　古川　浩朗
事業実施状況	・コミュニティレストラン事業 （地産地消、地域資源の循環利用） ・有田みかん海道環境保全事業 （草刈り清掃）

決算状況	収入(千円)		支出(千円)	
	市補助金	1,960	コミュニティ・レストラン事業	22,970
	自己負担金	21,082	有田みかん海道環境保全事業	72
	計	23,042	計	23,042
	収支差引	0		

・三世代定住等支援事業費補助金　4,200千円

対象者	親世帯と同居・近居し、中学生以下の子がいる世帯
事業内容	市内における三世代定住等を促進するため、子ども世帯が市内在住の親世帯と同居または近居するため、持家を取得する際の費用を補助した。
交付状況	交付内訳

同居	400千円	2件	7人
近居	3,800千円	19件	75人
計	4,200千円	21件	82人

【ふるさと応援寄付金活用事業】

■ 地域公共交通事業（所属：経営企画課）　（ 決算書Ｐ　69 ）

地域公共交通の活性化を図るため、交通事業者と一体となって総合的に推進し、円滑かつ確実な事業実施を確保するために要する経費を一部負担することにより、安全で安心して利用できる公共交通機関の存続と地域公共交通の活性化が図れた。また、利用促進に向け、路線再編とダイヤの改正を実施した。

・地域公共交通確保維持事業費補助金　4,192千円

対象者	中紀バス株式会社
事業内容	地域公共交通の確保・維持を支援する目的を達成するため、有田市地域公共交通に係るバス事業者等に対して、国が交付する地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金の額を限度として、有田市も支援するもの。
結果	年間輸送人員　　10,603人 年間運行日数　　294日 1日当たり利用者　36人

【ふるさと応援寄付金活用事業】

款　項　目	予算現額 (A)	執行済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	不用額の内訳（円）		
2　1　11 市民生活費	5,477,000 円	5,072,638 円	0 円	404,362 円	執行残	業務見直し・経費節減	
						入札（見積）差額	
						事業費縮小等	
						その他	15,390
					未執行による残		388,972

事　業　内　容

■ 市民法律相談活動事業（所属：市民課）　（ 決算書Ｐ　69 ）

・弁護士報償金　660 千円

委託先	和歌山弁護士会
回　数	12回
相談者	92人
結　果	市民の日常の各種法律問題について、専門的解釈が容易に得られるような環境を提供し、市民生活の安定に寄与した。

■ 防犯活動事業(所属:防災安全課)　　(決算書P 71)

・防犯灯電気料金補助金

交付先	有田市連合自治会　会長　中本　満
事業実施状況	市内には3,799灯の防犯灯が設置されており、設置費や維持管理は自治会負担で行っている。

決算状況

収入(千円)		支出(千円)	
市補助金	3,937	箕島地区電気料	1,102
自治会負担金	5,906	港地区電気料	817
		宮崎地区電気料	1,343
		中央地区電気料	1,422
		保田地区電気料	1,843
		宮原地区電気料	1,567
		糸我地区電気料	692
		初島地区電気料	1,057
計	9,843	計	9,843
収支差引			0

款　項　目	予算現額(A)	執行済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額(A-B-C)	不用額の内訳(円)		
2　1　12 防災費	163,015,000 円	77,940,036 円	32,714,000 円	52,360,964 円	執行残	業務見直し・経費節減	
						入札(見積)差額	20,755,039
						事業費縮小等	28,353,757
						その他	
					未執行による残		3,252,168

事　業　内　容

■ 防災・減災推進事業(所属:防災安全課)　　(決算書P 71)

・消耗品費

(千円)

支出済額	国県支出金	市債	その他	一般財源
11,601	11,601			

事業内容	災害時に避難所を開設した場合の新型コロナウイルス感染症対策のための消耗品を充実させ、避難所生活の中での感染症対策の向上を図る。	
結果	サージカルマスク	大人用　15万枚 中学生用　2万枚 小児用　6万枚
	消毒液500ml	120個
	次亜塩素酸ナトリウムスプレー	60本
	ハンドソープ1kg	48本
	ペーパータオル(1箱200枚×35袋入)	30箱
	フェイスガード(1箱104個入)	8箱
	使い捨て手袋Mサイズ(1箱100枚入50組)	45箱
	使い捨て手袋Lサイズ(1箱100枚入50組)	45箱
	長袖ガウン(1箱50枚入)	15箱

【新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業】

・避難所運営マニュアル改定業務委託料　1,500千円

委託先	国際航業株式会社　和歌山営業所
委託期間	令和2年12月22日から令和3年3月26日
事業内容	和歌山県の指針・ガイドラインを踏まえ、避難所の運営が円滑に行われるよう、既存の避難所運営マニュアルを更新し、市民および行政機関の防災力の向上と防災対策の推進に資することを目的とする。
結果	既存の避難所運営マニュアルを更新し、市民および行政機関の防災力の向上と防災対策の推進を図ることができた。

・洪水・土砂ハザードマップ作成等業務委託料　(千円)

支出済額	国県支出金	市債	その他	一般財源
6,930	2,126			4,804
委託先	国際航業株式会社　和歌山営業所			
委託期間	令和2年8月22日から令和3年3月26日			
事業内容	想定最大規模の降雨による被害想定を周知するため、洪水・土砂ハザードマップ及び避難勧告等の判断・伝達マニュアルを作成。 日頃から洪水及び土砂災害の被害想定を把握し、減災に寄与する。			
結果	15,000部 A1サイズ(カラー両面印刷)			

・防災井戸設置工事費　(千円)

支出済額	国県支出金	市債	その他	一般財源
1,549	774			775
事業内容	災害時に生活用水を確保するため、避難所となる小中学校に生活用水用の井戸を設置した。 生活用水の確保と学校児童生徒への防災意識向上が図られた。			
結果	保田小学校　1基　打ち込み式(手動と電動ポンプ) 文成中学校　1基　〃　〃 市内小中学校(11校)全てに防災井戸が設置された。			

・ヘリサイン設置工事費　(千円)

支出済額	国県支出金	市債	その他	一般財源
1,322	661			661
事業内容	保田小学校屋上へ上空から避難場所を知らせるためのヘリサインの整備した。 上空からの視認性が向上し、災害時の救助活動の迅速化が図られた。			
事業成果等	サイン表記　保小 サイズ　文字4.0m×4.0m　幅≒30cm 文字間2m　フォント　角ゴシック体			

・災害用備品

(千円)

支出済額	国県支出金	市債	その他	一般財源
2,151	2,151			

事業内容	災害時に避難所を開設した場合の新型コロナウイルス感染症対策のための備品を充実させ、避難所生活の中での感染症対策の向上を図る。		
結果	品名	数量	配備場所
	ファミリールーム	70張	小学校(7校) 文化福祉センター 福祉館なごみ
	非接触型体温計	28本	小中学校(11校) 文化福祉センター 福祉館なごみ 初島公民館
	扇風機	14台	

【新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業】

・災害用備品

(千円)

支出済額	国県支出金	市債	その他	一般財源
5,972	2,986			2,986

事業内容	災害時に避難所となる施設の災害用備品を充実させることにより、地域の防災力向上を図る。		
結果	土のうステーション	2基	糸我地区
	ガス発電機・コードリール	各7台	保育所(7か所)
	非常用簡易トイレ・簡易テント	各14台	
	LPガス容器8kg	7本	
	ファミリールーム	90張	小学校(7校) 文化福祉センター 福祉館なごみ
	多目的簡易ベッド	13台	小中学校(11校) 文化福祉センター 福祉館なごみ
	レスキューシート	65個	

・自主防災組織育成事業費補助金

(千円)

支出済額	国県支出金	市債	その他	一般財源
10,022	4,197			5,825

交付先	箕島連合自主防災会　会長　久保　雅紀　他24件
事業実施状況	避難路の整備、防災資機材の購入、防災士の資格取得、防災活動、防災訓練に要した費用に補助を行い、地域の防災力向上を図るため、自主防災組織が自ら実施する防災事業(自主防災組織数25件)に対して補助を行った。
結果	防災活動防災訓練　11 件　資機材購入　21 件 防災士の資格取得　1 件　防災活動　3 件 避難路整備　2 件

■ 防災・減災推進事業（所属：健康課）　（ 決算書Ｐ　71 ）

・救護所用品整備

（千円）

支出済額	国県支出金	市債	その他	一般財源
5,222	5,222			

事業内容	災害時における救護所の円滑な運営を図るため、救護所用救急物品及び感染症対策物品を整備した。
結果	【消耗品】 3,905千円 シーネ、ガーゼ、包帯、N95対応マスク、フェイスシールド、消毒液、ウエットタオル、ビニールシート、手袋等
	【備品】 1,317千円 自動消毒液噴霧供給機、空気清浄機、パーテーション、温湿度計、診察台、担架等

【新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業】

■ 防災・減災推進事業（所属：福祉課）　（ 決算書Ｐ　71 ）

・非常用食料、消耗品　5,015千円

事業内容	災害時に避難所となる施設の災害用備品を充実させることにより、地域の防災力向上を図る。	
結果	非常用保存食	非常用保存パン　1,950食購入 （備蓄数　　1,950食） アルファ米　　3,000食購入 （備蓄数　42,300食）
	非常用飲料水	飲料水(500mlペットボトル) 6,480 ﾘｯﾄﾙ購入 （備蓄数　16,900ﾘｯﾄﾙ）
	避難所用品	備蓄用毛布　2,400枚購入 （備蓄数　9,887枚）
	災害用備蓄品	液体ミルク(240ml)　168本購入 固形ミルク(27g)　288袋購入 アレルギー対応ミルク(14.5g)　24袋購入 アルミシート　12,000枚　備蓄

・災害用品

（千円）

支出済額	国県支出金	市債	その他	一般財源
1,114	1,114			

業務内容	避難所での感染症対策の向上を図るため、新型コロナウイルス感染症対策備品を整備した。	
結果	災害用備蓄品	給水シーツ　　800枚 おむつ交換マット　4枚 筆談ボード　　8個
	避難所用備品	折りたたみ担架　　2台 呼び出しベル　送信機24個　受信機8個 簡易オストメイト専用トイレ　2基

【新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業】

■ 住宅耐震化促進事業(所属 :都市整備課)　　(決算書 P 73)

・木造住宅耐震診断委託料

(千円)

	支出額	国県	市債	その他	一般財源
委託料	480	360			120
事業内容	木造住宅の地震に対する安全性の向上を図り、地震に強いまちづくりを進めるため、耐震診断士を無料で派遣し、耐震診断を実施した。				
結果	耐震診断実施　　10件				

・住宅耐震改修等事業費補助金

(千円)

	支出額	国県	市債	その他	一般財源
補助金	7,974	5,643			2,331
事業内容	地震発生時における人的被害及び住宅倒壊等の災害を防止するため、住宅の耐震改修・建替設計及び同工事費等にかかる経費の一部を補助した。				
結果	交付内訳				

交付内訳		
耐震改修設計・工事	6,808千円	6件
建替設計・工事	1,166千円	1件
計	7,974千円	7件

款　項　目	予算現額 (A)	執行済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	不用額の内訳(円)		
2　1　13 特別定額給付金事業費	2,767,385,000 円	2,767,377,413 円	円	7,587 円	執行残	業務見直し・経費節減	
						入札(見積)差額	
						事業費縮小等	
						その他	
					未執行による残		7,587

事　業　内　容

■ 特別定額給付金給付事業(所属:総務課)　　(決算書 P 73)

・特別定額給付金　2,747,800千円

世帯数	対象	11,747世帯	給付	11,720世帯
人数	対象	27,508人	給付	27,478人
支給率	99.9%			
内容	国民1人当たり10万円を世帯主に支給			

款　項　目	予算現額 (A)	執行済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	不用額の内訳(円)		
2　2　1 税務総務費	89,266,000 円	89,130,881 円	0 円	135,119 円	執行残	業務見直し・経費節減	
						入札(見積)差額	
						事業費縮小等	
						その他	
					未執行による残		135,119

事　業　内　容

■ 税務事務事業(所属:税務課)　　(決算書 P 75)

・資産評価システム研究センター　他負担金等　　153千円

■ 税務事務事業(所属:固定資産評価審査委員会事務局) (決算書Ｐ 75)

地方税法第423条の規定により、固定資産課税台帳に登録された価格に関する不服を中立の立場で審査決定する。

・固定資産評価審査委員会の開催 1回

款 項 目	予算現額 (A)	執行済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	不用額の内訳(円)		
2 2 2 賦課徴収費	35,930,000 円	33,412,163 円	0 円	2,517,837 円	執行残	業務見直し・経費節減	
						入札(見積)差額	
						事業費縮小等	
						その他	
					未執行による残		2,517,837

事 業 内 容

■ 賦課事業(所属:税務課) (決算書Ｐ 75)

自主財源の確保を図るために、課税客体の把握、税務調査を実施するとともに、国税との連携を深め、適正で公平な賦課に努めた。

・所得税確定申告及び市県民税申告事務

会場での感染症対策を実施の上、市税務職員、税務署職員、税理士が連携し、申告納税相談事務を行った。

・税理士による無料申告相談(令和3年2月8日・9日)

・市税務職員による申告相談(令和3年2月16日～3月12日)

・個人住民税

納税義務者数	12,839人
うち 特別徴収	9,310人
普通徴収	3,529人

・法人市民税

納税義務者数	532社
均等割	532社
法人税割	241社

・固定資産税

(納税義務者数 12,110人)

土地	8,938人
家屋	9,358人
償却	474社

・資産評価等経費 8,321千円

標準地鑑定(3年毎)及び標準地時点修正 184ポイント	(鑑定)	－
	(修正)	1,721千円
固定資産評価業務委託料		6,600千円

・軽自動車税

二輪車	6,303台
軽自動車	11,683台
特殊自動車	144台
登録台数 合計	18,130台

■ 徴収事業(所属:税務課)　　(決算書Ｐ　75)

市税を円滑に収納、徴収するため滞納処分を強化し、税負担の公平に取り組んだ。

・徴収率

現年課税分	98.54%
滞納繰越分	31.03%
現年滞繰　計	96.92%

・文書催告発送件数

催告書(差押強調)	887件
差押事前通知	126件
計	1,013件

・差押件数

預金	51件	報酬	1件
生命保険	7件	年金	2件
建物更生共済	1件	出資金	0件
給与	4件	捜索	6件
国税還付金	10件	計	82件

・差押による換価額　　4,026千円

・市税前納報償奨励金　　4,104千円

固定資産税	8,332件

・和歌山地方税回収機構負担金　　3,206千円

うち　基礎負担割合	250千円
処理件数割合	1,200千円
実績割合(平成30年度)	1,756千円

回収機構に20件の案件を移管し、9,998千円を徴収。

款　項　目	予算現額 (A)	執行済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	不用額の内訳(円)		
2　2　3 税務諸費	100,000,000 円	67,746,741 円	0 円	32,253,259 円	執行残	業務見直し・経費節減	
						入札(見積)差額	
						事業費縮小等	
						その他	
					未執行による残		32,253,259

事　業　内　容

■ 市税等過誤納還付事業(所属:税務課)　　(決算書Ｐ　77)

税目	件数	還付額
個人住民税	144件	3,663千円
法人市民税	48件	62,818千円
軽自動車税	2件	9千円
固定資産税	3件	1,257千円
合計	197件	67,747千円

款　項　目	予算現額 (A)	執行済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	不用額の内訳(円)		
2　3　1 戸籍住民基本台帳費	90,153,000 円	85,020,800 円	0 円	5,132,200 円	執行残	業務見直し・経費節減	
						入札(見積)差額	
						事業費縮小等	4,788,200
						その他	
					未執行による残		344,000

事　業　内　容

■ 戸籍住民基本台帳事務事業(所属:市民課)　　(決算書 P 77)

適正な行政を行うための基礎資料として、戸籍・住民基本台帳の整備及び事務を行い、住民の利便性を増進する。

◎本籍地等(令和3年3月31日現在)

本籍数	15,082戸籍
本籍人口数	35,638人

◎人口・世帯数(令和3年3月31日現在)

		住民基本台帳	(うち外国人)	前年度増減
人　口		27,057	151	△ 487
	男	12,859	75	△ 242
	女	14,198	76	△ 245
世帯数		11,718	95	△ 22

◎戸籍・住民基本台帳等手数料(令和3年3月31日現在)

	件数 (件)		金額 (千円)	
		前年度増減		前年度増減
戸籍謄抄本	4,329	△ 615	1,948	△ 277
除籍謄抄本	3,470	153	2,603	115
戸籍諸証明	66	△ 21	24	△ 6
戸籍の附票	637	12	191	3
住民票謄抄本	10,118	△ 332	3,024	△ 111
記載事項証明書	221	△ 315	66	△ 95
閲覧	236	104	47	21
印鑑登録	720	46	144	9
印鑑証明	7,331	246	2,189	64
諸証明手数料	417	17	125	5
個人番号等再発行手数料	51	△ 84	32	△ 38
自動車臨時運行許可手数料	93	△ 38	70	△ 28
合計	27,689	△ 827	10,463	△ 338

・機器借上料(保守料含む)

機器名	借上期間	支出額(千円)
戸籍システム	平成29年12月1日～令和4年11月30日	6,668
住民基本台帳ネットワークシステム	平成31年4月1日～令和6年3月31日	2,020
結果	電算化により、戸籍・住民票等各種証明書の作成から発行までの処理時間、検索時間が大幅に短縮され、市民へのサービス向上と事務処理の迅速化が図れている。	

・コンビニ交付サービス対応システム改修委託料

(千円)

支出済額	国県支出金	市債	その他	一般財源
7,700	7,700			

委託先	㈱南大阪電子計算センター
委託期間	令和2年10月27日から令和3年2月28日
委託内容	令和2年度総務省 「小規模市町村向けコンビニ交付導入促進実証事業」に参加、初期費用国費補助 コンビニ交付サービス導入のため住基システム改修・連携サーバ構築・ネットワーク対応等委託 コンビニ交付サービス開始日　令和3年2月1日～
結果	コンビニ交付枚数 :208枚 ・住民票　113枚　　・印鑑証明　95枚 （令和3年2月1日～令和3年3月31日）

・戸籍情報システム改修委託料

(千円)

支出済額	国県支出金	市債	その他	一般財源
2,585	2,585			

委託先	リコージャパン(株)
委託期間	令和3年1月18日から令和3年3月31日
委託内容	社会保障・税番号制度に対応するためのシステム整備(戸籍事務へのマイナンバー制度導入に係るもの)
結果	システム整備・改修を行うことにより、国の基準・仕様に対応した。

・個人番号カード交付事業負担金

(千円)

支出済額	国県支出金	市債	その他	一般財源
11,957	11,924			33

支払先	地方公共団体情報システム機構
事業内容	1. 個人番号カード発行等事業を行うためのプロジェクト管理事業 2. 通知カード等の作成・発送事業 3. 個人番号カードの申込処理事業 4. 個人番号カードの製造・発行事業 5. 個人番号カード機能の一時停止等のためのコールセンター事業
結果	個人番号カード申請件数 :3,968件 個人番号カード交付枚数 :2,685枚 （令和2年4月1日～令和3年3月31日）

款　項　目	予算現額 (A)	執行済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	不用額の内訳(円)		
2　4　1 選挙管理委員会費	9,318,000 円	9,186,693 円	0 円	131,307 円	執行残	業務見直し・経費節減	
						入札(見積)差額	
						事業費縮小等	
						その他	104,000
					未執行による残		27,307

事　業　内　容

■ 選挙管理委員会運営事業(所属:選挙管理委員会事務局)　(決算書Ｐ 79)

法律またはこれに基づく政令の定めるところにより、当該普通地方公共団体が処理する選挙及び選挙以外の投票制度が公明且つ適正に行われるよう管理する。

・選挙管理委員会の開催　8回

・研究会等への参加

全国市区選管連合会定期総会(東京都)	書面審議
近畿都市選管連合会総会(湖南市)	書面審議
近畿都市選管連合会事務研究会(大和郡山市)	中止
近畿都市選管連合会事務研究会(四条畷市)	中止
和歌山県都市選管連絡協議会理事会及び総会(紀の川市)	書面審議
和歌山県都市選管連絡協議会事務研究会(有田市)	中止

款　項　目	予算現額(A)	執行済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額(A-B-C)	不用額の内訳(円)		
2　4　2 市長選挙費	13,590,000 円	10,597,901 円	0 円	2,992,099 円	執行残	業務見直し・経費節減	
						入札(見積)差額	128,510
						事業費縮小等	
						その他	45,000
					未執行による残		2,818,589

事　業　内　容

■ 市長選挙事業(所属:選挙管理委員会事務局)　(決算書Ｐ 81)

・令和2年9月6日執行

	有権者数(人)	投票者数(人)	投票率(%)
男	10,962	6,545	59.71
女	12,502	7,652	61.21
合計	23,464	14,197	60.51

款　項　目	予算現額(A)	執行済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額(A-B-C)	不用額の内訳(円)		
2　5　2 基幹統計調査費	11,701,000 円	11,240,000 円	0 円	461,000 円	執行残	業務見直し・経費節減	
						入札(見積)差額	51,000
						事業費縮小等	
						その他	
					未執行による残		410,000

事　業　内　容

■ 基幹統計調査事業(所属:経営企画課)　(決算書Ｐ 83)

・学校基本統計調査事業

調査基準日	令和2年5月1日
指導員数	―
調査員数	―

・工業統計調査事業

調査基準日	令和2年6月1日
指導員数	―
調査員数	3人

・経済センサス調査区設定事業

調査基準日	令和2年6月1日
指導員数	—
調査員数	—

・国勢調査

調査基準日	令和2年10月1日
指導員数	19人
調査員数	135人

款　項　目	予算現額(A)	執行済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額(A-B-C)	不用額の内訳(円)		
2　6　1 監査委員費	9,650,000 円	9,457,189 円	 円	192,811 円	執行残	業務見直し・経費節減	
						入札(見積)差額	
						事業費縮小等	
						その他	131,000
					未執行による残		61,811

事　業　内　容

■ 監査委員運営事業(所属:監査委員事務局)　　(決算書P　83)

普通地方公共団体の財務に関する事務の執行及び普通地方公共団体の経営に係る事業の管理を監査する。

例月出納検査	年12回
令和元年度決算審査、健全化判断比率・資金不足比率審査	公営企業会計　1日 一般・特別会計　1日
定期監査	2日

・研究会等への参加

三地区共催都市監査事務研修会(金沢市)	中止
近畿地区都市監査委員会総会(甲賀市)	書面審議
近畿地区都市監査委員会研修会(甲賀市)	中止
和歌山県下都市監査委員会定例会(紀の川市)	書面審議
和歌山県下都市監査委員会研修会(紀の川市)	中止

款　項　目	予算現額(A)	執行済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額(A-B-C)	不用額の内訳(円)		
2　7　1 自治振興費	12,956,000 円	12,748,885 円	0 円	207,115 円	執行残	業務見直し・経費節減	
						入札(見積)差額	
						事業費縮小等	
						その他	
					未執行による残		207,115

事　業　内　容

■ 自治振興事業(所属:防災安全課)　　(決算書P　85)

・工業基地特別調整費補助金　500千円

交付先	初島地区自治振興協議会　会長　中井宏幸
事業実施状況	防犯灯維持管理…電気料、防犯灯修繕 公民館前庭維持管理…剪定、除草、害虫駆除 琴の川児童公園管理…清掃他、管理費用補助 石碑管理助成…清掃他、管理費用助成 会館事業助成…砂浜・北原会館活動費等助成 各種団体活動助成…活動費補助(消防団・婦人会・更生保護女性会・防犯) 老人福祉事業助成…活動費補助、児童公園整備等補助 青少年育成事業助成…活動費助成 防災関連助成…防災・避難所関連用品購入費 事務費

決算状況	収入(千円)		支出(千円)	
	市補助金	500	防犯灯維持管理	373
	寄付金	680	公民館前庭維持管理	40
	防犯灯電気料金補助	128	琴の川児童公園管理助成	60
	繰越金	6	石碑管理助成	120
			青少年育成事業助成	45
			老人福祉事業助成	50
			各種団体活動助成	215
			会館事業助成	60
			事務費	16
			防災関連助成	330
	計	1,314	計	1,309
	収支差引			5

・地区集会所等施設整備費補助金　1,646千円

支出済額	国県支出金	市債	その他	一般財源
1,646				1,646
事業内容	地域の活動拠点である集会所の改修工事へ補助 地域住民が快適に利用できる			
交付状況	山地自治会　外装屋根塗装工事　472千円			
	野自治会　屋上ベランダ手すり設置工事他　874千円			
	古江見自治会　避難用階段修繕　181千円			
	宮崎地区連合自治会　畳み替え修繕　119千円			

■ 自治振興事業(所属:経営企画課)　　(決算書Ｐ　84)

・コミュニティ助成事業費補助金　2,500千円

交付先	辰ケ浜地区連合自治会　会長　嶋田　淳
事業内容	地域コミュニティ活動の活性化を図るため支援するもので、地域の祭りに使用する長胴太鼓他コミュニティ活動備品を整備した。

決算状況	収入(千円)		支出(千円)	
	市補助金	2,500	消耗品費	26
			修繕費	458
			備品購入費	2,016
	計	2,500	計	2,500
	収支差引			0

【宝くじ社会貢献広報事業によるコミュニティ助成金活用】

款　項　目	予算現額(A)	執行済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額(A-B-C)	不用額の内訳(円)		
3　1　1 社会福祉総務費	538,160,000 円	500,978,907 円	0 円	37,181,093 円	執行残	業務見直し・経費節減	
						入札(見積)差額	
						事業費縮小等	
						その他	133,000
					未執行による残		37,048,093

事　業　内　容

■ 社会福祉事務事業(所属:福祉相談室)　　(決算書Ｐ 85)

・地域福祉計画策定委託料 2,090千円

委託先	(株)ジャパンインターナショナル総合研究所
委託期間	令和2年7月13日から令和4年3月31日
委託内容	市民の地域福祉に対する考え方や、地域活動への参加状況などの実態を把握するとともに、意見や提言を伺い、「第3次有田市地域福祉計画」の策定に向けた基礎資料とすることを目的にアンケート調査を実施。
結果	・計画策定委員会 1回開催 ・アンケート調査 有田市在住の20歳以上の方 1,500人 有効回収数 677件　回収率 45.1%

・市社会福祉協議会運営費補助金

交付先	有田市社会福祉協議会　会長　森川文夫
事業実施状況	ボランティアセンター事業、心配ごと相談事業、支援ネットワークの強化、福祉の種まきプロジェクト等の実施及び各福祉団体の事務局として育成指導などを行っている。

決算状況

収入(千円)		支出(千円)	
市補助金	39,000	人件費	40,793
会費収入	2,596	事務費	3,593
共同募金分配金収入	2,290	事業費	3,579
受託金収入	3,930	負担金	370
その他収入	1,330	固定資産取得	832
前期末支払資金残高充当	21		
計	49,167	計	49,167
		収支差引	0

■ 社会福祉事務事業(所属:市民課)　　(決算書Ｐ 87)

・有田保護司会負担金 300千円

事業内容	保護司の任務遂行、地域社会への貢献活動
事業成果等	犯罪や非行のない明るい地域社会づくりに貢献

■ 民生児童委員活動事業(所属:福祉課)　　(決算書Ｐ 87)

地域における福祉に関する各種相談や支援等の社会福祉の増進を図るため、社会福祉活動を有田市民生児童委員協議会に委託した。

委託内訳

民生児童委員	68人	6,151千円
地域見守り協力員	95人	600千円

■ 国民健康保険特別会計繰出事業(所属:健康課)　(決算書Ｐ 87)

国民健康保険法に基づく負担分、交付税算入分、並びに国民健康保険事業を適正に、かつ、円滑に運営するために、必要な財源等を国民健康保険特別会計へ繰り出した。

保険基盤安定繰出金	210,673千円
職員給与等繰出金	72,215千円
出産育児一時金繰出金	5,589千円
財政安定化支援事業繰出金	44,201千円
その他繰出金	10,312千円

■ 生活困窮者自立支援事業(所属:福祉相談室)　(決算書Ｐ 87)

生活困窮者が抱える複合的な問題に関係機関と連携して包括的に支援を行い、生活困窮者の自立助長を図った。

相談件数	218件
就労支援者	10人

・住居確保給付費　924千円

住宅を喪失している者又は喪失するおそれのある者に対して、住居確保給付金を支給することにより、住宅及び就労機会の確保に向けた支援を行なった。

支給件数	10件

款　項　目	予算現額 (A)	執行済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	不用額の内訳(円)		
3　1　2 心身障害者福祉費	927,651,000 円	869,542,179 円	0 円	58,108,821 円	執行残	業務見直し・経費節減	165,000
						入札(見積)差額	0
						事業費縮小等	667,000
						その他	877,000
					未執行による残		56,399,821

事　業　内　容

■ 心身障害児者福祉事務事業(所属:福祉課)　(決算書Ｐ 89)

・福祉タクシー・燃料費助成事業委託料　2,862千円

事業内容	重度心身障がい児者の移動手段の負担を軽減し、生活行動範囲の拡大と社会参加の促進を図るため、福祉タクシーの利用料金、または自動車燃料費を助成した。 ・福祉タクシーの基本料金相当額を助成。 (利用の限度は年28回) ・自動車燃料費を月500円分助成。(年12回)			
交付状況		タクシー	燃料	計
	受給者数	220 人	61 人	281 人
	利用件数	4,422 件	545 件	4,967 件
	助成額	2,562 千円	300 千円	2,862 千円

・重度身体障害者住宅改造助成事業補助金　424千円

事業内容	在宅重度身体障がい児者が自立した生活の維持・促進を図ることを目的に、住宅改造費の経費を助成した。 【対象者】身体障害者手帳1、2級所持者又は身体障害者手帳を有する腎臓機能障害児者 【上限額】生活保護世帯60万円、その他の世帯40万円)
交付状況	3件

・支援施設等通所者交通費補助金　842千円

事業内容	在宅の障がい者等の経済的負担の軽減及び自立・社会参加の促進を図るため、施設通所に係る交通費用に対して助成。助成額は最も合理的かつ経済的な交通順路による交通費のうち、月額10,000円を限度として支給。		
交付状況	令和2年度上半期	13人・　424,771円	
	令和2年度下半期	10人・　417,171円	
	合　計	841,942円	

■ 重度心身障害児者医療事業（所属：福祉課）　（ 決算書Ｐ　89 ）

・重度心身障害児者医療費　57,287千円

事業内容	重度心身障がい児者本人及び保護者の経済的負担を軽減し生活の安定を図るため、医療費の一部を助成。 対象：身体障害者手帳1～3級、療育手帳A、精神保健福祉手帳1級、特別児童扶養手当1級 ※身体障害者手帳3級に関しては市民税の所得割非課税世帯に限り、入院に係る費用のみ助成
受給者数	519人　（ 支給対象者数　591人 ）

医療費支弁内訳

		件数（件）	金額（千円）
医科	入院	667	17,909
	外来	7,026	27,261
歯　科		769	2,806
調　剤		3,321	11,992
その他		445	4,577
戻　入		－	△ 7,258
合　計		12,228	57,287

■ 特別障害者手当等給付事業（所属：福祉課）　（ 決算書Ｐ　89 ）

事業内容	精神又は身体に重度の障がいを有する方の経済的負担を軽減し、生活の安定を図るため、特別障害者手当、障害児福祉手当、心身障害児手当を支給した。

・特別障害者手当　12,406千円

受給者数	38人
手当月額	27,350円

対象：在宅の重度の重複障がい者（20歳以上）（令和3年3月31現在）

・障害児福祉手当　2,304千円

受給者数	12人
手当月額	14,880円

対象：在宅の重度の障がい児（20歳未満）（令和3年3月31現在）

・有田市心身障害児手当　2,748千円

支給件数	91人	
手当月額	2,500円	※市単独事業

対象：20歳未満の身体障害者手帳・療育手帳・精神保健福祉手帳を所持している児童の保護者（等級に指定無）
（令和3年3月31日現在）

■ 身体障害者福祉事業(所属:福祉課)　　(決算書Ｐ　89)

・身体障害者更生医療事業　55,179千円

事業内容	身体障がい者の障がいが除去または軽減され、自立と社会参加を促進し、経済的負担の軽減を図るため、手術等の治療によって確実に効果が期待できるものに対して提供される、更生のために必要な自立支援医療費の支給を行った。

〈支出状況〉

	障害者自立支援更生医療		障害者自立支援育成医療	
	給付件数	医療費負担額	給付件数	医療費負担額
心　臓	38件	7,914千円	－	－
腎　臓	123件	45,708千円	－	－
肢　体	7件	302千円	3件	74千円
その他	3件	1,037千円	5件	144千円
戻入	－	－	－	－
計	171件	54,961千円	8件	218千円

・補装具費　　11,024千円

事業内容	障がい者が日常生活を送る上で必要な移動等の確保や、就労場面における能率の向上を図ること及び障がい児が将来、社会人として独立自活するための素地を育成助長することを目的として、身体の欠損又は損なわれた身体機能を補完・代替する用具を給付した。
対象者数	延べ74人

・障害者計画相談支援給付費　　12,992千円

事業内容	障がい児者の自立した生活を支え、障がい児者の抱える課題の解決や適切なサービス利用に向けて、ケアマネジメントによりきめ細かく支援した。
相談件数	810件

・療養介護医療費　　12,394千円

事業内容	病院において機能訓練、療養上の管理、看護、医学的管理の下における介護、日常生活上の世話その他必要な医療を要する障がい者であって常時介護を要するものに対し、主として昼間、病院において行われる機能訓練、療養上の管理、看護、医学的管理の下における介護及び日常生活上の世話を行い、療養介護のうち医療に係るものを療養介護医療として提供した。 【対象者】 病院等への長期の入院による医療的ケアに加え、常時の介護を必要とする障がい者として次に掲げる者 (1)　筋萎縮性側索硬化症(ALS)患者等気管切開を伴う人工呼吸器による呼吸管理を行っている者であって、障害程度区分が区分6の者 (2)　筋ジストロフィー患者又は重症心身障がい者であって、障害程度区分が区分5以上の者
受給者数	7人

■ 障害者地域生活支援事業(所属:福祉課)　　(決算書Ｐ　91)

・相談支援事業委託料　　10,100千円

事業内容	障がい児者や家族からのあらゆる相談に対応し、また専門的な相談支援が必要な困難ケースへの対応、地域の相談支援体制を強化するため、障害者相談支援事業(障がい者等の福祉に関する様々な問題につき、相談、情報提供、助言、支援を行う)及び基幹相談支援センター機能強化事業(相談支援事業が適切かつ円滑に実施されるよう、専門的職員を配置し地域における相談支援事業者等に対する指導・助言、情報収集・提供、人材育成の支援等を実施することにより相談支援機能の強化を図る)を有田圏域1市3町で共同実施し、2事業所に委託した。	
委託先・支援件数	有田地域生活支援センターつくし	1,743件
	有田圏域相談支援事業所ゆい	1,196件

・地域活動センター事業委託料　7,575千円

事業内容	障がい者等に創作活動・生産活動の機会等を提供することにより、社会との交流を促進し、自立した生活を支援することを目的に、有田圏域1市3町で共同実施している。
委 託 先	有限会社　プライムタイム
利用件数	1,493件

・レクリエーション活動支援事業委託料　　100千円

事業内容	障がい者のレクリエーション活動を目的に、「わんぱくサッカー」と称し、障がいを持つ子どもを対象にサッカー教室を開催した。
委 託 先	NPO法人　さくらんぼ
利用人数	延べ71人

・芸術文化活動振興事業　　226千円

事業内容	芸術文化活動を通じ、障がいのある人の個性の発揮や社会参加の促進を目的として、芸術活動の発表の場を提供した。
結果	障害者美術展 日　時　令和2年11月４日～９日 場　所　市民会館　　作品数　38点

・各種給付事業等

事業内容	障がいのある人が自立した日常生活または社会生活を営むことができるよう、下記事業を実施した。

事業名	利用実績	実績額
訪問入浴サービス事業	―	―
自動車操作訓練・改造助成事業	1件	100千円
コミュニケーション支援事業	4件	35千円
日常生活用具給付事業	526件	11,487千円
移動支援事業	3,168.5時間	6,245千円
日中一時支援事業	38件・3,084回	17,210千円
更生訓練費給付事業	―	―

■ 心身障害児者介護給付事業（所属：福祉課）　（ 決算書Ｐ 91 ）

・各種給付事業等　633,253千円

事業内容	障がいのある人が自立した日常生活または社会生活を営むことができるよう、下記事業を実施した。

事業成果等

事業名	利用実績	実績額
居宅介護事業	1,393人	95,107千円
障害者短期入所事業費	90人	12,139千円
障害者施設入所事業費	3,352人	439,363千円
生活介護	851人	189,422千円
施設入所支援	348人	51,730千円
療養介護	73人	20,078千円
自立訓練	67人	6,316千円
就労移行支援	2人	210千円
就労継続支援	1,250人	168,956千円
特定障害者特別給付費	761人	2,651千円
共同生活援助事業費	446人	83,768千円

款　項　目	予算現額 (A)	執行済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A−B−C)	不用額の内訳（円）		
3　1　3 老人福祉費	1,265,874,000 円	1,201,656,481 円	4,219,000 円	59,998,519 円	執行残	業務見直し・経費節減	
						入札（見積）差額	
						事業費縮小等	
						その他	381,272
					未執行による残		59,617,247

事　業　内　容

■ 老人福祉事務事業（所属 ：高齢介護課）　（ 決算書Ｐ 91 ）

事業目的	高齢者の社会参加と生きがいづくりの推進を図る。
事業内容	・長寿者記念品の贈呈 100歳以上お祝い訪問（35人） 90歳対象者（141人） ・訪問理容サービス 委託先：市内理髪店15店舗、利用延人数：37人 ・【中止】長寿祭、模範老人表彰式典の開催
結果	高齢者に地域交流の機会や健康保持・在宅福祉サービスの向上が図られた。

■ 老人ホーム入所事業（所属 ：高齢介護課）　（ 決算書Ｐ 91 ）

・老人ホーム入所措置費　27,859千円

事業内容	65歳以上の方で、身体上若しくは、精神上または環境上及び経済的理由等により居宅において生活を継続していく事が困難な場合、養護老人ホームに入所することにより生活の安定を図る。
結果	措置入所者数11名、3施設

■ 老人クラブ活動事業(所属 :高齢介護課)　　(決算書Ｐ 91)

老人クラブ連合会への補助金

交付先	有田市老人クラブ連合会　会長　佐原　数彦
事業実施状況	・健康維持活動 ・ゲートボール場等の維持管理 ・地域清掃活動

決算状況	収入(千円)		支出(千円)	
	市補助金	2,854	分担金	273
	繰越金	232	研修会費・会議費	94
	分担金	356	地区助成金	2,292
	県補助金	154	指導育成費	154
	その他の収入	390	繰出金	200
			その他の支出	5
	計	3,986	計	3,018
	収支差引			968

■ シルバー人材センター事業(所属 :高齢介護課)　(決算書Ｐ 93)

市シルバー人材センター補助金　2,300千円

交付先	有田市シルバー人材センター　理事長　福田　俶彦
事業実施状況	加入する60歳以上の会員が、これまで培った能力を活かし、各種作業、企業支援等を実施した。

決算状況	収入(千円)		支出(千円)	
	市補助金	2,300	人件費	3,572
	会費	191	運営費	19,624
	受託事業収入	20,705		
	計	23,196	計	23,196
	収支差引			0

■ 介護保険特別会計繰出事業(所属 :高齢介護課)(決算書Ｐ 93)

介護保険事業を適正に、かつ、円滑に運営するために、必要な財源を市負担分として介護保険特別会計へ繰り出した。

介護給付費繰出金	360,828千円
地域支援事業繰出金(介護予防事業)	11,804千円
地域支援事業繰出金(包括的支援・任意)	10,313千円
低所得者保険料軽減繰出金	49,586千円
その他繰出金	76,056千円

■ 後期高齢者医療特別会計繰出事業(所属:健康課)(決算書Ｐ 93)

高齢者の医療の確保に関する法律に基づく負担分並びに後期高齢者医療事業を適正に、かつ、円滑に運営するために、必要な財源を後期高齢者医療特別会計へ繰り出した。

事務費繰出金	14,878千円
保険基盤安定繰出金	106,632千円
療養給付費等繰出金	376,869千円
職員給与費繰出金	12,644千円
その他繰出金	3,241千円

■ 老人ホーム管理事業(所属 :高齢介護課)　　(決算書 P 93)

・養護老人ホーム長寿荘指定管理料　87,384千円

事業内容	守皓会に養護老人ホーム長寿荘の指定管理を委託。管理料は老人保護措置費支弁基準により支払。
結果	民間事業者のノウハウを生かしてサービスの向上を図りながら、守皓会の共同購入によりコスト削減につながった。措置者数39名(令和3年3月末現在)

・建物修繕料(長寿荘障子等張替) 2,750千円

支出済額	国県支出金	市債	その他	一般財源
2,750				2,750
事業内容	長寿荘の経年劣化した障子・ふすま・畳の張替			
結果	障子(強化障子紙タフトップ)　27室 ふすま(表:普及織物、裏:雲花紙)　27室 畳　13室			

■ 介護保険事業計画・老人福祉計画作成事業(所属 :高齢介護課) (決算書 P 93)

・介護保険事業計画・老人福祉計画作成委託料 2,860千円

委託先	ジェイエムシー株式会社
委託期間	令和元年12月10日から令和3年3月31日
委託内容	第8期有田市介護保険事業計画及び老人福祉計画の策定を円滑かつ効率的に遂行するため当該業務を委託した。
結果	・計画策定委員会3回開催 ・計画案の作成 ・パブリックコメント実施支援 ・計画書100部作成

■ 高齢者福祉施設整備事業(所属 :高齢介護課)　(決算書 P 93)

・地域医療介護総合確保事業施設等整備費補助金　(千円)

支出済額	国県支出金	市債	その他	一般財源
41,151	41,151			
事業内容	地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備の促進を図るため、介護施設等を整備する施設整備事業者に対し補助金を交付した。			
結果	小規模多機能型居宅介護事業所整備 建築面積407.40㎡ 木造平屋建			

・地域介護・福祉空間整備等施設整備補助金　(千円)

支出済額	国県支出金	市債	その他	一般財源
4,692	4,692			
事業内容	高齢者施設等の利用者等の安全・安心を確保するため、施設の老朽化に伴う修繕等を実施する事業者に対し、補助金を交付した。			
結果	認知症対応型共同生活介護事業所(グループホーム) 外壁塗装400㎡ 屋根塗装681㎡ 内装貼替1,518㎡			

款　項　目	予算現額(A)	執行済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額(A-B-C)	不用額の内訳(円)		
3　1　4 国民年金事業費	12,044,000 円	11,836,742 円	0 円	207,258 円	執行残	業務見直し・経費節減	
						入札(見積)差額	
						事業費縮小等	
						その他	
					未執行による残		207,258

事　業　内　容

■ 国民年金事務事業(所属:健康課)　　(決算書Ｐ 95)

◎国民年金加入状況

		加入者数
第1号被保険者	強制加入	3,797人
	任意加入	44人
第3号被保険者		1,487人
合　計		5,328人

◎保険料納付状況

対象月数	26,478
納付月数	22,021
納付率	83.17%

◎保険料免除数

法定免除		306人
申請免除		1,479人
	全額免除	797人
	3/4免除	77人
	半額免除	50人
	1/4免除	22人
	学生納付特例	390人
	納付猶予	143人
合　計		1,785人
免除率		47.00%

款　項　目	予算現額(A)	執行済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額(A-B-C)	不用額の内訳(円)		
3　1　5 福祉館なごみ費	12,244,000 円	9,001,400 円	0 円	3,242,600 円	執行残	業務見直し・経費節減	
						入札(見積)差額	216,560
						事業費縮小等	
						その他	
					未執行による残		3,026,040

事　業　内　容

■ 福祉館なごみ管理運営事業(所属 :高齢介護課) (決算書Ｐ 95)

高齢者等の生きがい活動及び各世代間の交流促進の拠点である福祉館なごみの維持管理を実施。

・福祉館なごみ維持管理費用

管理委託費	1,581千円	
光熱水費等	3,887千円	電気料 2,869千円
修繕費	2,345千円	自動ドア(外)880千円
その他	1,188千円	空調点検手数料632千円

款　項　目	予算現額 (A)	執行済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	不用額の内訳(円)		
3　1　6 人権啓発費	14,095,000 円	12,925,533 円	0 円	1,169,467 円	執行残	業務見直し・経費節減	
						入札(見積)差額	
						事業費縮小等	
						その他	1,077,798
					未執行による残		91,669

事　業　内　容

■ 人権啓発事業(所属:市民課)　　(決算書Ｐ 95)

・人権尊重地区別学習会

様々な人権問題の解消を図るため、人権教育・啓発を推進している。例年開催している地区別の学習会は中止し、動画を配信、各自で視聴していただく方式を採った。

動画内容	①講演 「SNSでの人権問題」 和歌山大学教授　豊田　充崇氏 ②講演 「今、改めて「地域のつながり」をみつめる」 和歌山大学教授　村田　和子氏 ③メッセージリレー「ココロ つなぐドウガ」 ～市民の皆さんのメッセージをつなぎました～
再生回数	①167回、②56回、③382回、計605回再生

・街頭啓発・企業訪問の実施

「同和運動推進月間」「人権を考える強調月間」に合わせ、市民に対し広く人権啓発を行うため、街頭啓発を実施。また、市内事業所の人権問題に対する取組の推進を図るために企業訪問を実施した。

街頭啓発・企業訪問

実施日	令和2年11月4日(水)
場所	市内4カ所・29事業所
参加人数	人権尊重委員18人

箕島高校生徒啓発(学校にチラシ配布)

■ 人権擁護推進事業(所属:市民課)　　(決算書Ｐ 97)

人権擁護委員により、毎月1回の人権相談、人権擁護委員の日の特設人権相談を開催した。また、6月・12月に街頭啓発を行い、人権擁護活動に努めた。

・人権相談

相談名称	人権相談
実施日	毎月第2木曜日(年12回)
参加人数	毎月2人
場所	有田市文化福祉センター

※4月・5月は中止

・街頭啓発

啓発名称	人権週間街頭啓発
実施日	令和2年12月4日(金)
参加人数	9人
場所	市内2カ所

■ 男女共同参画推進事業(所属:市民課)　　(決算書Ｐ　97)

男女がお互いにその人権を尊重しつつ、責任を分かち合い、性別に関わりなくその個性と能力を発揮出来るような男女共同参画社会の実現に向けて、研修会や街頭啓発等を実施した。

・街頭啓発

啓発名称	女性に対する暴力をなくす運動啓発活動
実施日	令和2年11月13日(金)
参加者	振興局及び市職員
場所	市内1カ所

款　項　目	予算現額 (A)	執行済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	不用額の内訳(円)		
3　1　7 隣保館費	55,292,000 円	52,755,971 円	0 円	2,536,029 円	執行残	業務見直し・経費節減	430,551
						入札(見積)差額	1,400
						事業費縮小等	0
						その他	1,144,248
					未執行による残		959,830

事　業　内　容

■ 隣保館管理運営事業(所属:市民課)　　(決算書Ｐ　99)

・須谷会館駐車場

(千円)

	支出額	国県	市債	その他	一般財源
整備工事費	2,156				2,156
用地購入費	1,290				1,290
計	3,446				3,446

事業内容	慢性的に不足していた須谷会館来館者用の駐車場を設置した。その結果、道路にはみ出した駐車など危険な状況が解消され、利用者及び近隣住民の安全性が向上した。
結果	取得した土地　宮原町須谷594番2　1筆 68.97㎡ 整備面積　199.3㎡ 駐車スペース　8台分増設

・隣保館開館日数

港会館	225日
砂浜会館	225日
北原会館	225日
須谷会館	225日

・隣保館維持管理費用

管理委託費	176千円
光熱水費	2,819千円
修繕料	2,058千円

・隣保館運営

運営審議会	年1回
運営委員会	年13回

・各種相談事業

相談件数	314件
職業相談	0件

・教養・文化事業

会館名	教室名	開催回数	延べ受講者数
港会館	生花教室	18	59
	カラオケ教室	9	135
	編み物教室	27	216
	手芸教室	18	191
	日舞教室	22	110
	詩吟教室	16	80
	ヨーガ教室	12	77
	計	122	868
砂浜会館	生花教室	19	74
	カラオケ教室	12	115
	編み物教室	20	80
	音楽教室	7	63
	料理教室	10	43
	茶道教室	10	82
	陶芸教室	20	79
	ステンドグラス	20	90
	計	118	626
北原会館	生花教室	20	96
	編み物教室	20	116
	料理教室	15	90
	茶道教室	19	148
	陶芸教室	20	142
	パッチワーク教室	20	148
	計	114	740
須谷会館	カラオケ教室	6	35
	編み物教室	28	118
	茶道教室	20	51
	ペン習字教室	20	60
	書道教室	10	24
	手芸教室	20	113
	計	104	401

・広報活動事業（会館だより）

発行回数	30回
発行部数	4,170部

・地域福祉事業(隣保館デイサービス事業)

施設	開館日数	延べ利用者数
港	210日	2,662 人
砂浜	210日	2,140 人
北原	210日	2,134 人
須谷	210日	2,340 人

・文化事業(文化展の開催）中止

款　項　目	予算現額 (A)	執行済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	不用額の内訳(円)		
3　2　1 児童福祉総務費	402,565,000 円	356,176,827 円	0 円	46,388,173 円	執行残	業務見直し・経費節減	
						入札(見積)差額	
						事業費縮小等	
						その他	14,792,577
					未執行による残		31,595,596

事　業　内　容

■ 児童福祉事務事業(所属:福祉課)　　(決算書Ｐ　99)

・市立保育所あり方検討委員会委員報酬　114千円

事業内容	人口減少・少子化の時代にあって、今後の市立保育所の効果的・効率的な運営とニーズに合わせた保育のあり方を検討するため、委員会を設置・開催し、様々な立場の各委員から意見を聴収した。
結果	有田市立保育所あり方検討委員会　委員13名 令和2年度　委員会開催回数　3回

・第三子以上育児支援補助金　27千円

事業内容	少子化社会の中で積極的に子どもを産み育てようとする世帯の経済的負担を軽減するため、小学生以下の子を3人以上養育している世帯で、就学前児童にかかる子育て支援事業の利用料に対する助成を実施した。(年間上限15,000円)
交付件数	6件

・第二子以降保育料等補助金　304千円

事業内容	少子化社会の中で積極的に子どもを産み育てようとする世帯の経済的負担を軽減するため、第二子以降の就学前児童にかかる保育料等に対する助成を実施した。(保護者の所得制限有)		
交付状況	児童発達支援センター等	5件	233千円
	認可外保育施設等	4件	71千円
	計	9件	304千円

・在宅育児支援事業給付金　4,260千円

事業内容	少子化社会の中で積極的に子どもを産み育てようとする世帯の経済的負担を軽減するため、第三子以降もしくは第二子(所得制限有)であって、生後2ヶ月を超え、満1歳に満たない乳児の保育を家庭で行う保護者に対し、乳児一人当たり月額15,000円の給付金を支給した。
交付件数	56件

・ひとり親家庭有田市特別支援金　14,250千円

事業内容	新型コロナウイルス感染症の影響により、子育てに対する負担増加や収入の減少など、特に大きな困難が生じているひとり親家庭の支援を目的として、ひとり親家庭有田市特別支援金を支給した。
交付状況	支給件数　304世帯(対象児童数　475人) ※児童一人あたり3万円支給

■ 児童福祉事務事業(所属:福祉相談室)　　(決算書Ｐ　99)

・母子寡婦福祉連合会補助金　15千円

交付先	有田市母子寡婦福祉連合会　会長　有本芳子
事業実施状況	母子家庭の母、寡婦への支援と福祉の向上を図ることを目的とし、ボランティア活動、研修会の実施や参加また、しらゆりふれあい交流事業などを実施予定であったが、新型コロナウイルス感染予防のため事業はほぼ中止となった。

決算状況	収入(千円)		支出(千円)	
	繰越金	19	分担金	23
	県補助金	30	研修会費	7
	市補助金	161	その他支出	5
	会費収入	23		
	その他収入	67		
	計	300	計	35
			収支差引	265

■ 家庭児童相談事業(所属:福祉相談室)　　(決算書Ｐ　99)

事業内容	家庭での悩みや子育てに関する相談業務を実施。 相談員1名(毎週月～金曜日)
相談件数	延べ53件
主な相談内容	養育・虐待・障がい・DVに関すること

■ 子ども子育て支援事業(所属:福祉課)　　(決算書Ｐ 101)

・幼児教育・保育無償化マニュアル等作成業務委託料　2,420千円

委託先	株式会社　ぎょうせい
委託期間	令和2年11月18日から令和3年3月31日
事業内容	幼児教育・保育の無償化が完全実施されたことに伴う制度の複雑性を考慮し、業務の円滑化を図るため市独自の業務マニュアルと市民向けの周知用リーフレットを作成した。
結果	・有田市幼児教育・保育に係る事務対応マニュアル(全150ページ) ・リーフレット　A3版・A4判　各1,000部

■ 子ども子育て支援事業(所属:福祉相談室)　　(決算書Ｐ 101)

・母子生活支援施設入所費

事業内容	母子が夫の暴力等により家を出なければならない状態であるにもかかわらず、経済的に自立が困難な母子を保護し、母子生活支援施設で自立のための支援を行う。母子生活支援施設への入所により、施設職員に指導を受けつつ、自立できる生活を目指す。
結果	1世帯に対し自立に向け生活及び就労の指導を行った。

・子育て家庭訪問事業

事業内容	就学前児童のいる全世帯を家庭訪問支援員が訪問し、子育て中の保護者が孤立しないよう家庭と各関連機関をつなぐ。
結果	就学前児童のいる全世帯対象に（年度末764世帯）家庭訪問支援員（20名）が訪問。

■ 要保護児童地域支援事業（所属：福祉相談室）　（ 決算書 P 101 ）

事業内容	要保護児童（虐待等）に対し適切な支援のための協議や連携を目的に要保護児童対策地域協議会を設置。協議会内に代表者会、実務者会を設け、支援の内容の協議や情報共有、研修等を行う。 保護を必要とする児童について、関係機関と連携しながら支援することができた。

・要保護児童対策地域協議会

開催回数	代表者会（1回） 実務者会（3回） ケース検討会（41回）
新規要保護世帯数	53世帯　96人
要保護世帯数	26世帯　57人

令和2年度末現在

■ 乳幼児医療事業（所属：福祉課）　（ 決算書 P 103 ）

・乳幼児医療費　22,815千円

事業内容		子育て世代の経済的負担を軽減し、受診機会の拡大による乳幼児の健康の保持及び増進を図るため、就学前児童を対象に保険診療にかかる自己負担分の助成を実施した。			
対象者		973　人（県費補助対象）		31　人（県費補助対象外）	
医療費支出		延件数	金額（千円）	延件数	金額（千円）
医科	入院	107	3,322	2	18
	外来	7,859	14,240	247	465
歯　科		1,244	2,064	34	68
調　剤		2,786	2,517	78	77
その他		31	44	0	0
合　計		12,027	22,187	361	628

※対象者は令和3年3月31日現在

■ 学童保育事業（所属：福祉課）　（ 決算書 P 103 ）

・学童保育委託料　39,591千円

事業内容	就労等により昼間保護者が家庭にいない小学生を対象に、放課後の居場所を確保し、遊びを中心とした活動をすることで小学生の健全な育成を図るための学童保育事業を委託により実施した。							
委託先	NPO法人夢クラブ					初島幼稚園		
実施場所	保田小	宮原小	箕島小	糸我小	田鶴小	港小	初島小	
対象小学校	保田小	宮原小	箕島小	糸我小	田鶴小	港小	初島小	
月平均登録人数	78人	69人	46人	36人	10人	27人	20人	
一日平均利用人数	27人	16人	11人	14人	2人	11人	5人	
委託料	30,367,400円					9,224,000円		

※新型コロナウイルス感染拡大に伴う臨時休校への対応

4/8～5/29までの間、市内各小学校が臨時休校措置を講じたことに伴い、原則1,2年生で、かつ利用せざるを得ない児童に限り、午前8時からの受入れ体制を整えた。

■ 巡回支援専門員整備事業(所属:福祉相談室)　(決算書 P 103)

事業内容	臨床心理士が保健センターでの健診や、遊びの教室、市内保育所・幼稚園・児童発達支援センターさくらんぼ園などの子どもやその親が集まる施設・場への巡回支援を実施し、職員や保護者に対し発達障害の早期発見・早期対応の為の助言や指導を行った。
結果	児童の発達検査や相談　117名 就学に向けて関係機関への訪問やカンファレンス　120回

■ 障害児通所支援事業(所属:福祉課)　(決算書 P 103)

事業内容	障がい児が必要なサービスを受け、家庭や地域等で安心して自立した生活を送ることを目的に、障がい児通所(児童発達支援、医療型児童発達支援、放課後等デイサービス、保育所等訪問支援、障害児相談支援)を必要とする障がい児等に対して、通所給付費の支給決定を行った。

事　業　名	利用実績
児 童 発 達 支 援	376人
放課後等デイサービス	424人
障 害 児 相 談 支 援	115人

■ 病児病後児保育事業(所属:福祉課)　(決算書 P 103)

事業内容	保護者の子育てと就労の両立支援を図るため、入院を必要としない程度の病状で、急性期～回復期にあり、就労等の理由により家庭や集団での保育が困難な子どもを対象に、市立病院内に保育室を設け一時的な保育を実施した。

保育利用状況

登録人数	35人
利用延べ人数	15人

■ 地域少子化対策強化事業(所属:福祉相談室)　(決算書 P 105)

事業内容	少子化問題に対応するため、結婚・妊娠・出産・育児の一貫した「切れ目ない支援」を行う。 ・子育ての難しさを感じている保護者に、子どもへの接し方のスキルを学ぶ親支援講座「ペアレントプログラム」(6回シリーズ)及び保育所・サークル等で育児講座を開催
結果	参加者数　延べ64名

■ 子ども医療事業(所属:福祉課)　　(決算書Ｐ 105)

・子ども医療費　39,467千円

事業内容	子育て世代の経済的負担を軽減し、受診機会の拡大による小中学生の健康の保持及び増進を図るため、小中学生を対象に保険診療にかかる自己負担分の助成を実施した。
対象者	1,680　人　(令和3年3月31日現在)

医療費支出状況

		延件数(件)	金額(千円)
医科	入院	37	2,000
	外来	8,986	19,140
歯　科		4,643	10,312
調　剤		4,069	6,771
その他		669	1,244
合　計		18,404	39,467

■ 施設型給付費負担事業(所属:福祉課)　　(決算書Ｐ 105)

事業内容	子ども子育て新制度に基づき、保育を必要とする子どもや学校教育を希望する子どもが教育、保育を享受する権利を保障する観点から、保護者のニーズに対応した子育て支援を図るため、保護者の選択により子どもが通う就学前の施設に対し給付費を負担した。

・広域入所委託料　13,977千円

委託先	公立	4人	私立	9人
	有田川町	2人	ひまわり保育園	4人
	海南市	1人	ポッポ保育園	4人
	鳥取県琴浦町	1人	コスモス保育園	1人

・私立幼稚園施設型給付費負担金　29,381千円

(学)初島幼稚園	園児数　27人

・幼稚園型　一時預かり事業費補助金　4,365千円

(学)初島幼稚園	延べ利用園児数　5,462人

■ 子育て世帯臨時特別給付金給付事業(所属:福祉課)　(決算書Ｐ 105)

・子育て世帯臨時特別給付金　30,160千円

事業内容	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯の生活を支援することを目的として、児童手当(本則給付)を受給する世帯(0歳～中学生のいる世帯)に対し、臨時特別給付金を支給した。
結果	支給実績 支給額/児童一人当たり：10,000円 支給対象児童数：3,016人

■ 新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業(所属:福祉課) (決算書 P 105)

事業内容	新型コロナウイルス感染症への対応として緊急に必要となる感染拡大防止や児童福祉施設等の職員の支援として、児童福祉施設等における感染拡大を防止するため、マスクや消毒液等の衛生用品や感染防止のための備品の購入等を行い、対象施設に配布するなど、包括的な支援を行った。
結果	購入内訳 需用費 5,428千円 マスク、消毒液、ゴム手袋、ハンドソープ等 役務費 102千円 施設消毒手数料 備品費 3,869千円 非接触式電子温度計、空気清浄機、アルコールオートディスペンサー等 計 9,399千円 配布施設 市内保育所、学童保育室、子育て世代活動支援センター、病児保育室、児童館、認可外保育所

款 項 目	予算現額 (A)	執行済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	不用額の内訳(円)		
3 2 2 児童措置費	572,285,000 円	541,668,106 円	0 円	30,616,894 円	執行残	業務見直し・経費節減	
						入札(見積)差額	
						事業費縮小等	27,457,940
						その他	6,000
					未執行による残		3,152,954

事 業 内 容

■ 児童手当支給事業(所属:福祉課) (決算書 P 107)

・児童手当費 338,010千円

事業内容	児童を養育する家庭の子育てにかかる経費の負担を軽減し、児童の健やかな成長に資することを目的に児童手当の給付を行った。
対象児童	中学校終了前まで

支給種別		手当月額	延べ人数	支給額
3歳未満		15,000円	4,261人	63,915千円
3歳以上小学校終了前まで	第1・2子	10,000円	15,870人	158,700千円
	第3子以降	15,000円	2,637人	39,555千円
中学生		10,000円	6,942人	69,420千円
特例給付		5,000円	1,284人	6,420千円
合 計			30,994人	338,010千円

■ 児童扶養手当支給事業(所属:福祉課) (決算書 P 107)

・児童扶養手当費 134,517千円

事業内容	ひとり親家庭の生活の安定と自立を助け、児童福祉の増進を図るため、父または母と生計を同じくしていない児童を養育している方に児童扶養手当の給付を行った。(所得制限有)
結果	支給件数 受給資格者数 242 世帯 対象児童数 371 人

■ 特別児童扶養手当支給事業(所属:福祉課)　　(決算書 P 107)

事業内容	児童の福祉の増進を図るため、20歳未満で障がいを有する児童を家庭で監護する父母又は養育者に手当を支給した。 (所得制限有り) 月額 1級　52,500円 2級　34,970円
受給者数	53人

■ 母子家庭自立支援事業(所属:福祉相談室)　　(決算書 P 107)

事業内容	ひとり親家庭の経済的安定と自立のため、就職時に有利になるような資格を取得するための支援を行う ・教育訓練給付金 介護ヘルパーやパソコン技術の資格取得のための授業料の一部を給付金として支給 ・高等技能訓練促進費 看護師、介護福祉士、保育士等の資格取得時の生活の負担を軽減するための促進費を支給		
受給者数	2人	総支給額	2,526千円
内　容	高等技能訓練促進費(看護師、社会福祉士)		

■ ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業(所属:福祉課)(決算書 P 107)

・ひとり親世帯臨時特別給付金　48,610千円

事業内容	新型コロナウイルス感染症の影響により、子育てに対する負担増加や収入の減少など、特に大きな困難が生じているひとり親家庭の支援を目的として、ひとり親世帯臨時特別給付金を支給した。 基本給付　1世帯あたり50,000円 第2子以降30,000円追加 追加給付(収入減少)　1世帯あたり50,000円	
支給決定		
基本給付(2回実施)	延574世帯(児童906人)	38,660千円
追加給付(1回実施)	199世帯	9,950千円
合　計		48,610千円

款　項　目	予算現額 (A)	執行済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	不用額の内訳(円)		
3　2　3 保育所費	559,582,000 円	519,811,356 円	16,753,000 円	23,017,644 円	執行残	業務見直し・経費節減	
						入札(見積)差額	
						事業費縮小等	
						その他	1,270,015
					未執行による残		21,747,629

事　業　内　容

■ 保育所運営事業(所属:福祉課)　　(決算書 P 109)

事業内容	保育を必要とする児童・保護者に適切な保育・教育を提供し、保育サービスの円滑な利用ができるよう保育所の運営管理を実施した。

・保育所入所者数（令和3年3月末　広域入所含む）　（単位：人）

施設名	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	計
箕島				2	6	8	16
宮崎町			4	11	13	10	38
保田			23	31	32	34	120
宮原	9	18	21	28	43	45	164
古江見	8	18	14	11	13	14	78
糸我				7	12	10	29
そとはま	12	22	17	20	15	22	108
計	29	58	79	110	134	143	553

・建物修繕料（古江見保育所　保育室床等修繕費）　（千円）

保育所名	支出額	国県	市債	その他	一般財源
古江見保育所	2,750				2,750
事業内容	子どもたちの日中の生活の場である保育所の環境を整えるため、老朽化した施設・設備の更新を行った。				
結果	1歳児保育室　床張り替え一式 〃　〃　手洗い器取替一式 保育所ローカ　床張り替え一式				

・建物修繕料（保育所　網戸設置費）　（千円）

支出済額	国県支出金	市債	その他	一般財源
1,781	1,781			
事業内容	新型コロナウイルス感染症の感染予防対策として、換気の徹底を図るため、各保育所保育室の窓に網戸を設置した。			
結果	設置保育所 箕島保育所　10カ所　宮崎町保育所　39カ所 古江見保育所　24カ所　保田保育所　45カ所 宮原保育所　45カ所　糸我保育所　8カ所			

【新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業】

・一般備品（保育所　防犯カメラ設置費）　（千円）

支出済額	国県支出金	市債	その他	一般財源
869				869
事業内容	子どもたちの生活の場である保育所の防犯上の安全を図るため、防犯カメラを設置した。			
結果	設置保育所 箕島保育所　2カ所　宮崎町保育所　2カ所 古江見保育所　2カ所　保田保育所　2カ所 宮原保育所　2カ所　糸我保育所　1カ所			

款　項　目	予算現額(A)	執行済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額(A-B-C)	不用額の内訳(円)		
3　2　4 子育て世代活動支援センター費	31,246,000 円	25,214,072 円	0 円	6,031,928 円	執行残	業務見直し・経費節減	
						入札(見積)差額	
						事業費縮小等	
						その他	1,911,000
					未執行による残		4,120,928

事　業　内　容

■ 地域子育て支援拠点事業(所属:福祉課)　　(決算書 P 111)

事業内容	子育て家庭の孤立を防ぎ、安心して子育てができる環境整備を図るため、気軽な相談や親子が集える場や機会などをつくり、積極的な子育て支援を行った。

延べ利用者数

実施場所	利用者数
子育て世代活動支援センター	7,466人
砂浜児童館	108人
港町児童館	38人

■ 子育て世代活動支援センター事業(所属:福祉課)(決算書 P 113)

事業内容	親子が集まりやすい子育て世代活動支援センターに専門職を配置し、個別ニーズの把握・情報集約を行いながら、育児不安などの様々な相談に応じ、必要な支援へ結びつける利用者支援事業など、多様なニーズに応じた子育て支援事業を実施した。

実施事業

利用者支援事業	相談件数	17件
一時預かり事業	延利用者	34人
ファミリーサポート事業	登録者	20人

※子育て世代活動支援センター開館状況

新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年6月まで休館。

令和2年7月以降は、土日祝の入場制限や各種イベント実施の抑制を行った。

款　項　目	予算現額(A)	執行済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額(A-B-C)	不用額の内訳(円)		
3　2　5 ひとり親家庭医療費	26,186,000 円	23,325,316 円	0 円	2,860,684 円	執行残	業務見直し・経費節減	
						入札(見積)差額	
						事業費縮小等	
						その他	
					未執行による残		2,860,684

事　業　内　容

■ ひとり親家庭医療事業(所属:福祉課)　　(決算書 P 113)

・ひとり親家庭医療費　21,973千円

事業内容	ひとり親家庭の経済的負担を軽減し、受診機会の拡大による子ども及び保護者の健康の保持及び増進を図るため、保険診療にかかる自己負担分の助成を実施した。
対象者	280世帯　　709人　　(令和3年3月31日現在)

医療費支出状況

		延件数(件)	金額(千円)
医科	入院	25	1,453
	外来	4,695	11,304
歯科		1,325	4,722
調剤		1,826	3,849
その他		373	645
合計		8,244	21,973

款　項　目	予算現額 (A)	執行済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	不用額の内訳(円)		
3　2　6 児童館費	8,213,000 円	7,243,464 円	0 円	969,536 円	執行残	業務見直し・経費節減	
						入札(見積)差額	
						事業費縮小等	
						その他	153,399
					未執行による残		816,137

事　業　内　容

■ 児童館管理運営事業(所属:福祉課)　　(決算書 P 113)

事業内容	子ども達が心身ともに安心して過ごせる安全な遊び場を確保し、地域や家庭と連携して、遊びを通して子ども達の健全育成を図るため、子ども達が安全で快適に利用できるよう児童館の維持管理を行い、子ども達が自由に楽しく利用できる環境を整え、また季節に合わせた行事のほか、工作等製作活動、栽培活動などを実施した。

延来館者数

	乳幼児	児童	保護者	合計
港町	15人	832人	44人	891人
砂浜	80人	1,056人	162人	1,298人
合計	95人	1,888人	206人	2,189人

※開館日数　港町児童館　209日　砂浜児童館209日

新型コロナウイルス感染症の影響により、学校休校日に合わせて休館。感染対策として一部の活動やイベントは取りやめた。

款　項　目	予算現額 (A)	執行済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	不用額の内訳(円)		
3　3　1 生活保護総務費	80,943,000 円	80,219,938 円	0 円	723,062 円	執行残	業務見直し・経費節減	
						入札(見積)差額	
						事業費縮小等	
						その他	
					未執行による残		723,062

事　業　内　容

■ 生活保護事務事業(所属 :福祉課)　　(決算書 P 115)

生活保護システム改修委託料　660千円

委託先	北日本コンピューターサービス㈱
委託期間	令和2年8月27日から令和2年11月30日
委託内容	制度改正への対応を図るため、生活保護システムの改修を行った。 ・令和2年10月より委託が開始される「日常生活支援住居施設」の生活保護システムへの対応

健康管理支援事業準備業務委託料　2,750千円

委託先	北日本コンピューターサービス㈱
委託期間	令和2年8月28日から令和2年12月31日
委託内容	被保護者の健康管理を円滑に支援するため、生活保護受給者の診療報酬明細情報を分析し、分類・リスト化を行った。

款　項　目	予算現額 (A)	執行済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	不用額の内訳(円)		
3　3　2 扶助費	363,300,000 円	298,729,167 円	0 円	64,570,833 円	執行残	業務見直し・経費節減	
						入札(見積)差額	
						事業費縮小等	
						その他	
					未執行による残		64,570,833

事　業　内　容

■ 生活保護扶助事業(所属:福祉課)　(決算書 P 117)

要保護者の困窮程度に応じ、必要な保護を行い、自立につながる就労支援等を行った。

・生活保護実施状況

世帯及び人数	157世帯　180名 (令和3年3月31日現在)
区　分	金額
生活扶助	80,138千円
住宅扶助	27,511千円
教育扶助	716千円
介護扶助	7,116千円
医療扶助	168,290千円
葬祭扶助	146千円
救護施設事務費	14,812千円
合　計	298,729千円

款　項　目	予算現額 (A)	執行済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	不用額の内訳(円)		
3　4　1 災害救助費	300,000 円	80,000 円	0 円	220,000 円	執行残	業務見直し・経費節減	
						入札(見積)差額	
						事業費縮小等	
						その他	
					未執行による残		220,000

事　業　内　容

■ 災害救助事業(所属:福祉課)　(決算書 P 117)

・災害見舞金

被害	件数	支給額
火災・半焼	1件	30,000円
火災・全焼	1件	50,000円

款　項　目	予算現額 (A)	執行済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	不用額の内訳(円)		
4　1　1 保健衛生総務費	639,612,000 円	601,798,542 円	0 円	37,813,458 円	執行残	業務見直し・経費節減	0
						入札(見積)差額	0
						事業費縮小等	0
						その他	500,000
					未執行による残		37,313,458

事　業　内　容

■ 保健衛生事務事業(所属:健康課)　　(決算書 P 117)

・地域医療推進事業補助金

交付先	有田市医師会　会長　中村　吉伸
事業実施状況	研修会・会議等 ・有田市肺がん検診二次読影運用に係る説明会及び研修会 ・郡市医師会健診(検診)担当理事連絡協議会 ・新型コロナウイルスワクチン接種事業に係る説明会 ・有田地方休日急患診療所運営協議会 ・有田市医師会生涯教育勉強会 ・第2回有田市胃内視鏡検診運営委員会

決算状況	収入(千円)		支出(千円)	
	市補助金	810	会議・研修費	797
	負担金	909	旅費	560
			消耗品費	97
			通信費	69
			事務費	196
	計	1,719	計	1,719
	収支差引			0

・地域医療体制維持費補助金

交付先	有田市医師会　会長　中村　吉伸
事業実施状況	新型コロナワクチンの接種において、集団及び個別医療機関での接種体制の構築・必要物品の調達

決算状況	収入(千円)		支出(千円)	
	市補助金	3,000	会議・研修費	20
	負担金	24	消耗品費	304
			備品購入費	2,550
			人件費	150
	計	3,024	計	3,024
	収支差引			0

【新型コロナウイルス感染症対策応援基金活用事業】

・新型コロナウイルス感染症対策応援基金積立金

積立額(千円)	新規分	利子分
6,044	6,044	0

・畜犬登録及び狂犬病予防注射等

登録畜犬数	1,169頭
狂犬病予防注射件数	718件
登録・注射可能病院	5病院

狂犬病予防法に基づく、飼い犬登録や狂犬病予防注射について、近郊の動物病院で登録や接種ができるように協力いただいている。これにより、市民がかかりつけの動物病院で気軽に手続きすることが可能となっている。

■ 母子保健推進事業(所属:保健センター)　　(決算書 P 119)

乳幼児の健康診査・健康相談・健康教育・訪問指導・母子手帳の交付・地区組織活動等を実施し、母子保健の向上に寄与した。

・母子手帳の交付

妊娠届(母子手帳交付)件数	119件

・健康診査・健康教育等実施状況

事業名	実施回数	受診者数	対象者数
4か月児健診	12	136	139
10か月児健診	12	129	132
1才8か月児健診	12	145	143
3才6か月児健診	11	149	150
両親教室	0	0	
ほっこりマタニティ教室	1	4	
ほのぼのステーション	9	延　122	
離乳食教室	12	延　238	
2才児教室	12	延　252	
親子料理教室	0	0	
むし歯予防教室	0	0	
育児教室	0	0	

(コロナ禍のため一部の教室を中止)

・妊婦健康診査委託料　12,236千円

・妊婦健康診査助成金　　387千円

受診者数	196人

・特定不妊治療助成金　1,666千円

申請件数	25件

・健康相談

保健師・栄養士	12回	延137人
臨床心理士	随時	延127人
理学療法士	12回	延85人

・訪問指導

妊産婦	延136人
赤ちゃん訪問	延132人
幼児	延145人

・妊娠・出産包括支援事業

保健センター事業と有田市立病院への委託事業により実施。妊娠から出産、子育て期まで切れ目ない相談支援を行い、妊産婦の悩みと孤立感の解消を図った。

市立病院委託事業分

産後ケア事業	0件

保健センター事業分

利用者支援事業	延175件		
産前・産後サポート事業	延618件		
おはなし相談室	47回	延	682人
あそびの親子教室	38回	延	419人

■ 病院事業会計繰出事業（所属：保健センター）　（ 決算書 P 121 ）

地方公営企業法に基づき、国から示された基準において病院事業の遂行に必要な財源に対して繰出を行った。

病院事業会計負担金	214,842千円
病院事業会計補助金	84,196千円
病院事業会計出資金	195,566千円

■ 養育医療給付事業（所属：保健センター）　（ 決算書 P 121 ）

身体の発達が未熟なまま出生した乳児が指定された医療機関に入院して治療を行う必要がある場合、医療費の一部を支給することにより、必要な医療を受けることができるよう、乳児の健全な育成の支援体制を構築している。

給付件数	2件
給付金額	596千円

■ 新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業（所属：保健センター）（ 決算書 P 121 ）

（千円）

支出額	国県	市債	その他	一般財源
1,042	1,042			0
事業内容	和歌山県の補助事業を活用し、感染対策用備品を保健センターへ配備。新型コロナウイルス感染症の感染拡大の防止を図った。			
結果	アクリルスクリーン　2枚 タブレット端末　1台 スリッパ滅菌ロッカー　1台 折りたためるやわらかマット　4枚			

【新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業補助金活用事業】

款　項　目	予算現額 (A)	執行済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	不用額の内訳（円）		
4　1　2 予防費	154,304,000 円	125,177,178 円	0 円	29,126,822 円	執行残	業務見直し・経費節減	
						入札（見積）差額	
						事業費縮小等	
						その他	
					未執行による残		29,126,822

事　業　内　容

■ 予防接種事業(所属:保健センター)　　(決算書 P 121)

健康被害の迅速な救済、感染症の予防のために予防接種事業をおこない、感染症の発生及び蔓延の予防が図られた。また令和元年度より3年間に限り、昭和37年4月2日～昭和54年4月1日生まれの男性に対し風しんの抗体検査を実施し、抗体価の低い方に対し予防接種を実施する風しんの追加的対策を行っている。

・風しん抗体検査委託料　2,496千円

風しん(抗体検査)実施者数	448人

・予防接種委託料　75,777千円

予防接種名	接種者数
BCG	127
不活化ポリオ	0
三種混合	0
四種混合	延　531
麻疹・風疹(第1期)	137
麻疹・風疹(第2期)	170
二種混合(小六)	198
日本脳炎	延　814
子宮頸がんワクチン	延　4
ヒブワクチン	延　532
小児用肺炎球菌	延　524
水痘	延　287
B型肝炎	延　372
ロタウイルスワクチン	延　134
高齢者インフルエンザ	6,506
高齢者肺炎球菌	325
麻疹・風疹(第5期)	164

・予防接種費助成金　　35,800千円

コロナ禍で発熱による医療機関の混乱を避けるため、64歳以下のインフルエンザの予防接種費(上限3,700円)及び高齢者の予防接種費自己負担分(1,300円)分を助成し、インフルエンザ予防接種を促進。また、県外で接種した定期予防接種の費用を助成。

予防接種費助成金	接種者数	助成額
インフルエンザ予防接種助成金	10,191人	35,646千円
予防接種助成金(県外接種)	4人	154千円

・風しんワクチン接種費助成金　　210千円

風しんの流行拡大と「先天性風疹症候群」の発生を防止するための緊急対策として、風しんワクチン接種に対する助成事業を実施。

対象者	件数	助成額
19歳以上50歳未満の女性	15件	142千円
妊婦の夫	7件	68千円

■ 新型コロナウイルスワクチン接種事業　　（ 決算書 P 121 ）

（所属：新型コロナウイルスワクチン接種推進室）

・新型コロナワクチン接種準備　10,027千円

新型コロナワクチン接種を円滑に実施するため、健康管理システムの更新や接種に必要な備品の購入など行い、接種体制の構築を行った。

款　項　目	予算現額 (A)	執行済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	不用額の内訳（円）		
4　1　3 保健事業対策費	97,771,000 円	68,891,049 円	7,161,000 円	21,718,951 円	執行残	業務見直し・経費節減	1,201,000
						入札（見積）差額	
						事業費縮小等	
						その他	
					未執行による残		20,517,951

事　業　内　容

■ 健康増進対策事業（所属：保健センター）　　（ 決算書 P 123 ）

住民の健康の保持増進を図るため、健康診査・健康相談・健康教育・訪問指導・地区組織活動等を実施した。

がん検診は、個人負担の無料化を図っており、すべての対象者にがん検診受診券を送付している。また、受診しやすい環境を整えることで、がんの早期発見・早期治療に寄与している。

・健康診査委託料　57,003千円

検診種別等	受診者数	受診率
胃がん検診	840人	19.1%
大腸がん検診	1,156人	10.7%
肺がん検診	1,146人	10.6%
乳がん検診	526人	16.2%
子宮がん検診	977人	21.9%
肝炎ウイルス検診	341人	

※受診者数については下記を除き40～69歳を対象者としている。

（胃がん50～69歳、子宮がん20～69歳、肝炎ウイルス40歳～）

・結核予防（胸部レントゲン検診）

結核検診受診者	1,216人

・健康教育

教　室　等	開催回数	参加人員	対象
運動教室	8 回	115 人	40歳～74歳
思春期・防煙教室	3 回	111 人	小中学生
健康教室	22 回	311 人	全市民

・訪問指導（保健師・看護師）

健診等要指導者	延 255人

・スマイルポイント事業　4,108千円

事業内容	コロナ禍において、家庭でできる健康づくりを推進するため、第1弾～第3弾まで計3回、スマイルポイント事業を実施。				
参加者		第1弾	第2弾	第3弾	総合計
	15歳未満	200人	246人	312人	758人
	15歳以上	384人	670人	1,011人	2,065人
	合計	584人	916人	1,323人	2,823人

・PCR検査受検費用助成金　339千円

令和2年度に限り、帰省学生や県外受験の学生を対象に新型コロナウイルス感染症のPCR検査受検費用を助成した。

受検者数	助成額
18人	339千円

・自殺対策強化事業　157千円

有田郡市1市3町で策定した「有田圏域いのち支えあいプラン」（自殺対策計画）に基づき、各施策を実施。具体的には、啓発リーフレットの作成・配布、ゲートキーパー養成講座（市民・職員向け）を開催。また、警察・病院・消防・保健所との連携会議を開催し、自殺企図者に対してのフォローや取り組みなど協議した。

・ゲートキーパー養成講座

日時	参加人数
令和3年2月19日 13:30～15:00	市民26名
	職員19名

・地域保健医療推進事業費　786千円

事業内容	経験豊富な退職保健師等が採用後おおむね3年以内の保健師の地域保健活動に同行し、実地指導を行う
結果	新任保健師に対し適切かつ安全な保健サービスを提供できる実践力を育成できた。

・がん検診推進支援　1,359千円

個別受診勧奨通知を送付し受診率を高めることにより、市民のがん検診受診に対する意識の向上につながった。

対象検診種別	勧奨対象者	対象者数
子宮頸がん検診	年度内に20歳以上になる女性のうち前年度未受診者	11,784人
乳がん検診	年度内に40歳以上になる女性のうち前年度未受診者	9,685人
胃透視・肺・大腸がん検診	年度内に40歳以上になる方	18,650人
胃内視鏡検診	年度内に50歳以上になる方のうち前年度未受診者	14,081人

・健康推進員活動費　99千円

健康推進員	活動内容
49人	がん検診や特定健診の受診勧奨活動や健康ポイント事業の案内チラシの配布を行い市民の健康意識の増進に寄与した。

款　項　目	予算現額 (A)	執行済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	不用額の内訳(円)		
4　1　4 環境衛生費	200,615,000 円	195,612,202 円	0 円	5,002,798 円	執行残	業務見直し・経費節減	0
						入札(見積)差額	55,660
						事業費縮小等	4,594,000
						その他	0
					未執行による残		353,138

事　業　内　容

■ 環境対策事業(所属:生活環境課)　　(決算書 P 125)

市民の生活環境に悪影響が出ることのないよう、水質検査や大気汚染の状況を常時監視し、環境保全に努めた。

・環境関係分析検査料　134千円

検査項目	回数	場所	金額
河川水質分析検査	2	河川9カ所	97千円
工場排水分析検査	4	工場	37千円

・大気汚染常時監視

受信機器名	設置場所	金額
煙道監視テレメーター装置	有田市役所	103千円

■ 環境衛生事務事業(所属:生活環境課)　　(決算書 P 125)

・有田聖苑事務組合負担金

	負担金額	負担割合
有田市	7,875千円	47.73%
有田川町	6,309千円	38.24%
広川町	2,316千円	14.03%
計	16,500千円	100.00%

・人体火葬件数

1市2町	763体
うち有田市	361体

■ 上水道事業会計繰出事業(所属:経営企画課)　　(決算書 P 125)

上水道事業会計の経営健全化を促進し、その経営基盤を強化するため、国から示された基準に基づき上水道事業会計に繰出を行い、一般会計と公営企業会計の負担区分の明確化に努めた。
また、新型コロナウイルス感染症の影響による家計負担や収益減となる事業所等への支援として実施した水道料金減免措置に係る経費を繰出した。

・上水道事業会計補助金

職員に係る児童手当分	260千円
水道料金減免措置(3ヵ月)分　※	131,655千円

※新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業

・上水道事業会計出資金

安全対策事業　管路耐震化上積分	20,574千円

款　項　目	予算現額 (A)	執行済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	不用額の内訳(円)		
4　2　1 清掃総務費	27,163,000 円	26,452,055 円	0 円	710,945 円	執行残	業務見直し・経費節減	
						入札(見積)差額	
						事業費縮小等	
						その他	43,000
					未執行による残		667,945

事　業　内　容

■ 清掃センター管理事業(所属:生活環境課)　(決算書 P 125)

・清掃センター管理費用

警備委託費	1,511千円
光熱水費・電話通信費	1,136千円
その他	381千円

※警備委託
月～金曜＝午前5:00～8:30
土曜,祝日＝午前5:00～12:00
日曜,12/30～1/4除く

多量ごみ収集	21件
粗大ごみ収集	1,534件

款　項　目	予算現額 (A)	執行済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	不用額の内訳(円)		
4　2　2 ごみ処理費	166,616,000 円	160,585,048 円	0 円	6,030,952 円	執行残	業務見直し・経費節減	
						入札(見積)差額	1,652,424
						事業費縮小等	
						その他	113,000
					未執行による残		4,265,528

事　業　内　容

■ ごみ処理事務事業(所属:生活環境課)　(決算書 P 127)

ごみ分別の徹底、さらには適正処理を図るため、市民・事業者・市が一体となって円滑に取組み、目的が達成できるよう事務を遂行した。

・ごみ減量化等推進協力報償

婦人団体連絡協議会	70千円
老人クラブ連合会	70千円
有田市連合自治会	1,350千円
計	1,490千円

・適正処理困難物処分手数料

種　類	手数料
清掃センター保管分	87千円

■ ごみ処理事務事業(所属:経営企画課)　(決算書 P 127)

・糸我東部三地区環境整備費補助金　500千円

交付先	地蔵堂・新田・宮城自治会 代表　地蔵堂自治会長　中嶋　誠
事業実施状況	4月12日　有田公園草刈、立木の施肥、地区内カーブミラー清掃 有田公園の害虫駆除(スズメバチ) 5月24日　地区内用排水路の清掃、土砂あげ 5月30日　有田公園の害虫駆除(スズメバチ)、倒木の撤去 7月12日　有田川堤防のごみ拾い 8月9日　有田川堤防の草刈 9月13日　有田公園草刈、枯枝切、カーブミラー清掃 2月7日　有田川堤防の草刈、ごみ拾い 4～12月　公民館等清掃、資材倉庫内片付、掃除

決算状況	収入(千円)		支出(千円)	
	市補助金	500	ダンプ、ユンボ借入	280
	区費	100	重機、オペレーター、燃料	130
			刈払機、チェーンソー借上	60
			肥料、農薬、農具	70
			保険料他	60
	計	600	計	600
	収支差引			0

・須谷地区環境整備費補助金　　500千円

交付先	須谷自治会　会長　伊藤　幸浩
事業実施状況	5月16日　地区内資源ごみ回収 5月17日　地区内用排水路　宮前川浚渫 7月5日　宮周辺草刈及び樹木枝打ち 9月19日　地区内資源ごみ回収 10月4日　地区内扇子畑付近　谷の草刈 10月11日　宮周辺草刈及び樹木技打ち 2月7日　有田川堤防周辺草刈及びごみ収集 2月20日　地区内資源ごみ回収

決算状況	収入(千円)		支出(千円)	
	市補助金	500	重機代	340
	区費	60	ダンプ代	70
			草刈機刃代	50
			保険類	40
			燃料その他	60
	計	560	計	560
	収支差引			0

■ ごみ処理事業(所属:生活環境課)　　(決算書 P 127)

・ごみ収集運搬業務委託料　81,180千円

委託先	有田一般廃棄物収集運搬協同組合
委託期間	令和2年4月1日から令和3年3月31日
委託内容	市内全域のごみ収集運搬を委託。
結果	ごみ収集運搬量　7,768,530kg (内訳)　可燃ごみ　6,595,290kg 不燃ごみ　386,920kg 資源ごみ　786,320kg

・ごみ収集車購入　　(千円)

支出額	国県支出金	市債	その他	一般財源
7,205	7,195			10

事業内容	ごみ収集車を購入し、コロナ禍におけるテイクアウトの増加等によるごみ排出量増加に伴う車両不足や収集遅延、鳥獣による集積所ごみの散乱被害、散乱ごみの片づけによるウイルス感染被害などに備えた。
結果	回転板ダンプ式ごみ収集車　1台 最大積載量　3,000kg

【新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業】

■ ごみ減量・再資源化推進事業（所属：生活環境課）（ 決算書Ｐ 127 ）

・指定ごみ袋購入

指定ごみ袋を使用し、ごみの減量及び再資源化の推進を図った。

	購入枚数（枚）	金額（千円）
可燃ごみ袋	1,598,000	10,661
不燃ごみ袋	598,000	4,906

※ 不燃ごみ袋（ビン類、空き缶・金属類、プラスチック類、その他の不燃物）

・資源ごみ集団回収庫貸付

資源ごみ集団回収の団体数を増やすため、新規団体を対象に回収庫を貸付し、ごみの減量及び資源ごみの有効利用の促進を図った。

貸付団体数	1団体

・資源ごみ集団回収奨励金　1,147千円

地域住民団体が自主的に実施する資源ごみの集団回収に対し奨励金を交付し、ごみ及び資源に関する市民意識の高揚を図った。

種　類	回収量（kg）
新　　聞	119,672
雑　　誌	83,778
段ボール	142,362
紙パック	108
古　　布	20,884
アルミ缶	11,533
色別瓶	3,876
計	382,213

※ 団体登録数　47団体

※ 奨励金　1kgにつき 3円

款　項　目	予算現額（A）	執行済額（B）	翌年度繰越額（C）	不用額（A-B-C）	不用額の内訳（円）		
4　2　3 し尿処理費	63,659,000 円	51,342,057 円	0 円	12,316,943 円	執行残	業務見直し・経費節減	
						入札（見積）差額	34,288
						事業費縮小等	
						その他	
					未執行による残		12,282,655

事　業　内　容

■ し尿処理事務事業（所属：生活環境課）（ 決算書Ｐ 129 ）

・市清掃組合補助金

交付先	有田市清掃組合　組合長　川島信治
事業実施状況	狭隘箇所で困難な汲み取り・清掃作業を、予備ホースや小型特殊車の活用により円滑に実施。 市民の要望等に迅速に応えるため、事務所に事務員を常駐させ対応を行うなど、より良いサービスの提供に努めた。

決算状況

収入（千円）		支出（千円）	
市補助金	1,880	賃金	834
組合負担金	2,489	ホース購入費	1,596
		交通費	365
		通信費	192
		消耗品費	276
		器具修繕費	1,106
計	4,369	計	4,369
		収支差引	0

■ し尿処理事業(所属:生活環境課)　(決算書 P 129)

・清掃センターからクリーンセンター(有田川町)への搬送

総搬送量	22,132t (89.6t/日)
搬送台数	2,202台 (10tローリー車)

■ 浄化槽設置事業(所属:生活環境課)　(決算書 P 129)

・浄化槽設置事業補助金 33,111千円

支出額	国県支出金	市債	その他	一般財源
33,111	21,767			11,344

事業内容	合併処理浄化槽の設置費用、単独処理浄化槽撤去費用、転換に係る配管工事費用を補助し、生活排水による公共用水域の水質汚濁防止を図った。				
交付状況	区　分		基準額(千円)	基数(基)	金額(千円)
	設置費用	5人槽	332	55	18,260
		6～7人槽	414	15	6,210
		8人槽～	548	3	1,644
		計	—	73	26,114
	単独処理浄化槽撤去費用		90	9	810
	配管工事費用	単独転換	300	12	3,600
		くみ取り転換	300	9	2,587
		計	—	21	6,187
	※要した費用が基準額未満の場合は、実支出額を補助				

款　項　目	予算現額(A)	執行済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額(A-B-C)	不用額の内訳(円)		
5　1　1 農業委員会費	20,022,000 円	19,802,561 円	0 円	219,439 円	執行残	業務見直し・経費節減	
						入札(見積)差額	
						事業費縮小等	
						その他	
					未執行による残		219,439

事　業　内　容

■ 農業委員会運営事業(所属:農業委員会事務局)　(決算書 P 131)

農地法に基づく農地調整業務、農業経営基盤強化促進法による農地利用調整業務等を行った。

・委員会開会回数12回

議案内容		議案数
農地法	農地の権利移動	37件
	農地転用	40件
	その他	6件
農業経営基盤強化促進法	農地の貸借	282件
	その他	11件

■ 農業者年金事務事業(所属:農業委員会事務局)　(決算書 P 131)

農業者年金の受給指導等の業務、農業者年金制度の適正な推進指導業務を実施。

			受給者数	127人			
			被保険者数	26人			
			世　帯　数	148世帯			

款　項　目	予算現額 (A)	執行済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	不用額の内訳(円)		
5　1　3 農業振興費	96,586,000 円	92,792,694 円	0 円	3,793,306 円	執行残	業務見直し・経費節減	
						入札(見積)差額	112,000
						事業費縮小等	1,338,028
						その他	1,915,630
					未執行による残		427,648

事　業　内　容

■ 農業振興事務事業(所属:有田みかん課)　　(決算書 P 133)

・有田川土地改良区管理事業費補助金

交付先	有田川土地改良区　理事長　星田　泰弘
事業実施状況	農業の振興施策として、土地改良施設(用排水路等)の円滑な維持管理を行い、水田農業の安定生産に努めた。

決算状況	収入(千円)		支出(千円)	
	市補助金	500	維持管理費(水田管理)	1,000
	組合費	500		
	計	1,000	計	1,000
	収支差引			0

・農作物鳥獣害防止対策事業費補助金　(千円)

支出済額	国県支出金	市債	その他	一般財源
15,764	7,926			7,838

事業内容	防護柵設置支援事業 狩猟免許等取得支援事業
結果	防護柵設置により、野生鳥獣から農作物が守られた。 補助金　15,675,712円 石井組合　他58団体 38.12ha　100戸　延長距離32,091m 銃・わな免許取得者への補助を行った。 3名　88,500円(銃器2名分・わな2名分)

・農業次世代人材投資資金事業補助金　(千円)

支出済額	国県支出金	市債	その他	一般財源
6,750	5,250		1,000	500

事業内容	・農業次世代人材投資事業(国補助金) 経営開始直後の新規就農者に対して経営開始後5年間、給付金を給付した。 ・AGRI-LINK IN ARIDA(市事業) 市外から定住した新規就農意向者に対し、研修先・農地・出荷先を提供し、独立就農に向けて2年間給付金を給付した。
結果	農業次世代人材投資事業 個人　2人×半年　1,500千円 1人×1年　1,500千円 夫婦　1組×1年　2,250千円 AGRI-LINK IN ARIDA 1人×1年　1,500千円